

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【事業年度】	第23期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	コムシスホールディングス株式会社
【英訳名】	COMSYS Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	(03)3448 - 7100
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 真下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	(03)3448 - 7100
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 真下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	589,028	563,295	571,186	614,631	630,658
経常利益 (百万円)	44,036	30,934	40,396	46,650	52,164
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	29,208	19,338	27,453	30,076	36,307
包括利益 (百万円)	29,215	19,607	37,482	31,368	48,607
純資産額 (百万円)	343,489	346,725	368,055	380,983	407,451
総資産額 (百万円)	524,062	502,133	514,647	539,730	565,709
1株当たり純資産額 (円)	2,761.15	2,824.12	3,031.93	3,177.57	3,456.24
1株当たり当期純利益 (円)	235.50	158.83	228.47	253.54	311.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	235.18	158.71	228.15	253.01	309.71
自己資本比率 (%)	64.5	67.9	70.3	69.3	70.7
自己資本利益率 (%)	8.8	5.7	7.8	8.2	9.4
株価収益率 (倍)	11.33	15.38	15.53	12.52	15.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,244	61,781	44,275	16,625	42,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,109	6,843	15,941	10,215	15,642
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,171	48,233	17,214	20,217	23,785
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	34,033	40,788	51,932	38,146	41,333
従業員数 (名)	17,520	17,512	17,405	17,626	17,765

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 当社は、第23期より株式付与E S O P信託を導入しており、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
営業収益 (百万円)	14,275	14,233	14,934	14,570	15,626
経常利益 (百万円)	12,940	12,894	13,503	13,069	13,891
当期純利益 (百万円)	12,863	12,801	13,433	12,985	13,834
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	141,000	141,000	133,000	133,000	118,000
純資産額 (百万円)	121,741	118,420	115,541	110,190	101,930
総資産額 (百万円)	186,000	154,201	157,150	164,215	165,503
1株当たり純資産額 (円)	987.92	972.70	959.24	926.81	872.01
1株当たり配当額 (円)	95.00	100.00	105.00	115.00	130.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(45.00)	(50.00)	(50.00)	(55.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益 (円)	103.72	105.14	111.80	109.47	118.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	103.58	105.06	111.64	109.23	118.02
自己資本比率 (%)	65.0	76.2	72.9	66.4	61.0
自己資本利益率 (%)	10.4	10.7	11.6	11.6	13.2
株価収益率 (倍)	25.7	23.2	31.7	29.0	41.9
配当性向 (%)	91.60	95.11	93.92	105.06	109.49
従業員数 (名)	97	99	104	119	129
株主総利回り (%)	81.0	77.4	112.8	105.3	162.1
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	102.0	107.9	152.5	150.2	202.2
最高株価 (円)	3,590	2,724	3,674	3,796	5,762
最低株価 (円)	2,454	2,277	2,434	2,596	2,936

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 第19期の1株当たり配当額95円には、普通配当増配による10円(中間配当額5円、期末配当額5円)が含まれております。

3 第20期の1株当たり配当額100円には、普通配当増配による5円(中間配当額5円)が含まれております。

4 第21期の1株当たり配当額105円には、普通配当増配による5円(期末配当額5円)が含まれております。

5 第22期の1株当たり配当額115円には、普通配当増配による10円(中間配当額5円、期末配当額5円)が含まれております。

6 第23期の1株当たり配当額130円のうち、期末配当額70円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。また、普通配当増配による15円(中間配当額5円、期末配当額10円)が含まれております。

7 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

8 当社は、第23期より株式付与E S O P信託を導入しており、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【沿革】

当社は、2003年9月に日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社（2005年4月に商号を株式会社三和エレクトリックから変更）及び株式会社TOSYS（2012年10月に商号を東日本システム建設株式会社から変更）の3社の株式移転により、純粋持株会社「コムシスホールディングス株式会社」として設立されました。

当社設立以降の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
2003年9月	日本コムシス株式会社、株式会社三和エレクトリック及び東日本システム建設株式会社が株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所（現 株式会社大阪取引所）の市場第一部に上場。
2004年9月	株式会社三和エレクトリックの第三者割当増資を引き受け。
2005年1月	株式会社三和エレクトリックのNTT情報通信エンジニアリング事業を日本コムシス株式会社に集約。
2005年4月	株式会社三和エレクトリックはサンワコムシスエンジニアリング株式会社に商号変更。 日本コムシス株式会社の電気通信エンジニアリング事業のうちキャリア系ビジネスをサンワコムシスエンジニアリング株式会社に集約。
2007年4月	コムシスシェアードサービス株式会社を日本コムシス株式会社から当社の完全子会社とし、コムシスグループの共通業務アウトソーシング会社の位置付けを明確化。
2009年4月	日本コムシス株式会社のITソリューション事業のうちソフトウェア開発事業を、新設分割により設立したコムシス情報システム株式会社へ承継し、同日付でコムシス情報システム株式会社を当社の完全子会社化。
2010年10月	株式交換により株式会社つうけんを完全子会社化。
2012年10月	東日本システム建設株式会社は株式会社TOSYSに商号変更。
2013年2月	株式会社つうけんを存続会社として、北東電設株式会社と合併。
2013年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所（現 株式会社大阪取引所）の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場への上場廃止。
2013年10月	株式会社つうけんを存続会社として、株式会社つうけんハーテック、株式会社つうけん道央エンジニアリング、株式会社つうけん道北エンジニアリング、株式会社つうけん道東エンジニアリング、株式会社つうけん道南エンジニアリングと合併。
2017年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。
2018年10月	株式交換によりNDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社を完全子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2024年7月	サンワコムシスエンジニアリング株式会社のITソリューション事業及び社会システム関連事業を日本コムシス株式会社に吸収分割。

4【関係会社の状況】

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本コムシス(株) (注) 2、5	東京都品川区	10,000	日本コムシスグループ	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 6名
サンワコムシスエンジニアリング(株) (注) 2	東京都品川区	450	サンワコムシスエンジニアリンググループ	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 1名
(株)TOSYS	長野県長野市	450	TOSYSグループ	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 1名
(株)つうけん (注) 2	札幌市中央区	1,432	つうけんグループ	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 1名
NDS(株) (注) 2、6	名古屋市中区	5,676	NDSグループ	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 1名
(株)SYSKEN	熊本市中央区	450	SYSKENグループ	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 1名
北陸電話工事(株)	石川県金沢市	450	北陸電話工事グループ	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 1名
コムシス情報システム(株)	東京都品川区	450	コムシス情報システムグループ	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 2名
コムシスシェアードサービス(株)	東京都品川区	75	その他	100.0	業務の一部を委託しております。
コムシスマバイル(株)	東京都港区	54	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
コムシスエンジニアリング(株)	東京都港区	80	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
コムシス東北テクノ(株)	仙台市若林区	50	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
コムシスプロミネント(株)	大阪市住之江区	34	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)フォステクノ四国	徳島県板野郡	50	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
琉球通信工事(株)	沖縄県那覇市	97	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
コムシスネット(株)	東京都品川区	50	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
三和電子(株)	東京都千代田区	90	日本コムシスグループ	96.0 (96.0)	営業上の取引はありません。
(株)日本エコシステム	東京都品川区	100	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
コムシスクリエイト(株)	東京都品川区	10	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
東京舗装工業(株)	東京都千代田区	100	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)カンドー	東京都 新宿区	448	日本コムシス グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
東京ガスライフバルカンドー(株)	東京都 品川区	100	日本コムシス グループ	66.5 (66.5)	営業上の取引はありません。
藤木鉄工(株)	新潟市 中央区	98	日本コムシス グループ	67.0 (67.0)	営業上の取引はありません。
コムシス通産(株)	東京都 港区	60	日本コムシス グループ	100.0 (100.0)	事務用機器等のリースを受けて おります。
(株)大栄製作所	神奈川県 厚木市	60	日本コムシス グループ	86.2 (86.2)	営業上の取引はありません。
サンコムテクノロジー(株)	東京都 北区	30	サンワコムシス エンジニアリング グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)アルスター	長野県 松本市	40	T O S Y S グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)トーシス新潟	新潟市 西区	42	T O S Y S グループ	91.5 (91.5)	営業上の取引はありません。
川中島建設(株)	長野県 長野市	40	T O S Y S グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
チューリップライフ(株)	新潟市 西区	40	T O S Y S グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)つうけんアクティブ	札幌市 中央区	80	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)つうけんアクト	札幌市 厚別区	50	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
つうけんビジネス(株)	札幌市 白石区	20	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
北海道電電輸送(株)	札幌市 白石区	20	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
東亜建材工業(株)	北海道 千歳市	22	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)セントラルビルサービス	北海道 釧路市	10	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
北有建設(株)	北海道 美唄市	25	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
舞鶴設備工業(株)	北海道 千歳市	20	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
愛知N D S(株)	名古屋市 港区	20	N D Sグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
豊橋N D S(株)	愛知県 豊橋市	30	N D Sグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
大日通信(株)	愛知県 豊田市	30	N D Sグループ	51.0 (51.0)	営業上の取引はありません。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
静岡NDS(株)	静岡市 葵区	20	NDSグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
岐阜NDS(株)	岐阜県 岐阜市	25	NDSグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
日本技建(株)	名古屋市 中村区	100	NDSグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)NDSネットワーク	名古屋市 中川区	20	NDSグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
朝日設備工業(株)	岐阜県 岐阜市	20	NDSグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
NDSインフォス(株)	名古屋市 中区	100	NDSグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)エヌディエスリース	名古屋市 中区	149	NDSグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
NDSソリューション(株)	名古屋市 中区	100	NDSグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
東名通信工業(株)	愛知県 稲沢市	50	NDSグループ	62.4 (62.4)	営業上の取引はありません。
ブリッジ・モーション・トゥモ ロー(株)	東京都 品川区	100	NDSグループ	91.1 (91.1)	営業上の取引はありません。
NDS.TS(株)	横浜市 港北区	80	NDSグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
NDSメンテ(株)	名古屋市 中区	10	NDSグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)SYSKENテクノ	熊本市 中央区	25	SYSKEN グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)Denzai	熊本市 中央区	40	SYSKEN グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)システムニシツウ	福岡市 南区	40	SYSKEN グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
河崎冷熱電機(株)	山口県 下関市	30	SYSKEN グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
北話エンジニアリング(株)	石川県 金沢市	20	北陸電話工事 グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
トヤマ電話工事(株)	富山県 富山市	20	北陸電話工事 グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
電通自動車整備(株)	石川県 白山市	26	北陸電話工事 グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
コムシステクノ(株)	東京都 品川区	50	コムシス情報 システムグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
炭平コンピューターシステム(株)	長野県 長野市	80	コムシス情報 システムグループ	80.0 (80.0)	営業上の取引はありません。
(株)エス・イー・シー・ハイテック	東京都 品川区	100	コムシス情報 システムグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はありません。
(株)つうけんアドバンスシステムズ	札幌市 中央区	350	コムシス情報 システムグループ	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ヴァックスラボ	札幌市 中央区	50	コムシス情報 システムグループ	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 上記連結子会社65社は、いずれも有価証券報告書または有価証券届出書を提出しておりません。また、当社との「資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書」に基づき、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を通じて当社グループ相互間で余剰不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 日本コムシス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

日本コムシス株式会社の主要な損益情報等

売上高	218,178百万円
経常利益	19,072百万円
当期純利益	14,592百万円
純資産額	195,821百万円
総資産額	260,298百万円

- 6 N D S 株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

N D S 株式会社の主要な損益情報等

売上高	68,905百万円
経常利益	4,733百万円
当期純利益	3,788百万円
純資産額	43,759百万円
総資産額	66,962百万円

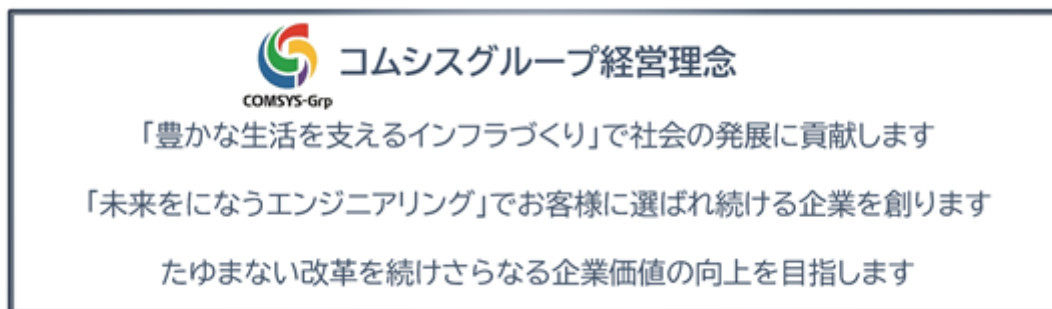
第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針等



当社グループの事業分野は、通信キャリア事業における電気通信設備の構築・運営から、ITソリューション事業におけるITインフラ構築・ソフトウェア開発、社会システム関連事業における社会インフラ構築及び再生可能エネルギー設備構築に至るまで、社会・経済活動を根底から支える様々な分野のエンジニアリング事業を網羅しております。

経営理念のもと、「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり=無限の可能性」で新たな価値を届けるリーディングカンパニーを目指して、「社会」と「お客様」と「株主及びグループ従業員」に対して更に一層の貢献を図りつつ、コムシスグループ一体となり、様々な社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

社会

～豊かな生活を支えるインフラづくり～

さまざまなインフラづくりを通して社会の発展に貢献していくことが使命であると考えております。

お客様

～未来をになうエンジニアリング～

さらなる事業拡大を志向しながら品質・納期・価格などのサービス面でお客様より最大の評価をいただける企業グループを目指します。

株主及びグループ従業員

～たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上～

人材のマルチスキル化、DXの推進など、生産性の向上やコスト競争力の強化を図り、厳しい競争環境に打ち勝つ構造改革の取り組みを継続してまいります。

ありたい姿

「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり=無限の可能性」で
新たな価値を届けるリーディングカンパニー

コムシスグループの1つ1つの事業を大事にしながら、事業の掛けあわせ(×:掛ける)により、
様々な社会の課題解決、社会の発展に貢献するグループであり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2030年度を最終年度とする「コムシスグループ2030ビジョン」を策定し、最終年度に次の数値目標の達成を目指しております。

最終年度（2030年度）の数値目標	
売上高	8,000億円以上
営業利益	600億円以上
ROE	10%を目指す
株主還元	総還元性向70%目安 毎年5円以上増配

「コムシスグループ2030ビジョン」の達成に向け、次のような取り組みを展開しております。

1. 日本の情報通信基盤の構築と運営を担っていくことは変わらぬ使命

- ・次世代通信網の面的展開は膨大な量であり、近い将来の急拡大に備え、新技術を展開できる力、体制を作っていく。
- ・変化に対する感度を高くし、技術を磨きながら情報通信インフラの変化に対応していく。
- ・既存技術領域にも、エンジニアリング上の課題が残っているため、引き続き対応する。

2. 豊かでサステナブルな社会づくりに向けて、高度で高品質なICTプラットフォーム、社会インフラ基盤を構築し続ける

- ・クラウドベースのDX推進基盤の導入・運用をグループ内製化で実現する。
- ・クラウド導入支援、ハイブリッド環境を構築していく。
- ・AI/IoT、ローカル5G等を活用したDXソリューションを拡大していく。
- ・持続可能で高品質な社会インフラを構築していく。

3. キャリア、デベロッパー、地方自治体等は様々な社会課題解決を前面に打ち出しており、必ずICT・DXを求められることから、社会実装するために我々が持つエンジニアリング力を発揮する

- ・今のお客様とさらに強固な関係を築くとともに、新たなお客様から信用を得て、今後の受注拡大につなげる。
- ・技術やノウハウの蓄積・アライアンスパートナー・グループ内連携、M&Aを含め、実行体制を強化する。



(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、通信キャリアにおける引き続き安定した受注に加え、IT市場の継続的な拡大を背景とした受注や、大規模データセンター・再生可能エネルギー等を中心としたインフラ整備案件の受注拡大に取り組んでまいります。

また、中期経営計画「コムシスグループ2030ビジョン」に基づき、今後も成長が期待される通信インフラ分野、ITソリューション分野、社会インフラ分野における市場の変化に対応し、「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり=無限の可能性」で新たな価値を届けるリーディングカンパニーをありたい姿として、グループ1つ1つの事業を大事にしながら、事業の掛けあわせにより、様々な社会課題の解決、社会発展に貢献するグループであり続けてまいります。

あわせて、人的資本経営の重要性を踏まえ、従業員のエンゲージメント向上に向け、「組織文化の醸成」「働きやすさの追求」「人材マネジメントの最適化」に取り組み、経営基盤の強化と組織全体の活力向上を図ってまいります。

なお、当社グループにおきましては、中東情勢における経済への影響を早期に把握し、迅速な対応を行うための体制を整えており、今後もエネルギー・原材料価格等の変動に継続的に注視してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般

ガバナンス

(監督)

当社グループにおけるサステナビリティに関する重要な事項については、取締役会がその監督責任を担っております。取締役会は、サステナビリティに関連するリスク及び機会が中長期的な事業戦略、経営成績及び企業価値に与える影響を踏まえ、経営方針及び重要な施策の決定を行っております。

サステナビリティ委員会において審議されたマテリアリティの特定結果、対応方針及び施策の進捗状況等については、同委員会から取締役会及び監査等委員会に報告されており、取締役会はこれらの報告を基に、サステナビリティに関する取組全体の妥当性及び有効性について監督を行っております。

また、当社グループの経営に重要な影響を及ぼすサステナビリティ関連事項については、経営会議での審議を経たうえで、取締役会において最終的な意思決定を行っております。

(業務執行)

当社グループは、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進に関する業務執行を行っております。同委員会は、当社グループを取り巻く事業環境、法規制動向、市場構造及び社会的要請の変化等を踏まえ、サステナビリティに関連するリスク及び機会の分析を行っております。そのうえで、中長期的に当社グループの事業戦略、経営成績及び企業価値に重要な影響を及ぼすと認識される事項をマテリアリティ（重要課題）として特定し、当社グループの成長戦略及び経営上の重要テーマとしております。

特定したマテリアリティについては、対応方針及び具体的な施策を中期経営計画ならびに年度事業計画に反映するとともに、その進捗状況について定期的なモニタリング及び評価を行い、必要に応じて見直しを実施しております。

サステナビリティ委員会は、原則として年2回以上開催し、これらの事項について継続的な審議及び改善を行っております。

サステナビリティに関する会議体

会議名	内容	メンバー	開催頻度
サステナビリティ委員会	サステナビリティ推進の具体的な方針・戦略や実施計画の議論・審議及び実施状況のモニタリングを行う	取締役（社外取締役除く）、理事、関連組織長	2回/年
経営会議	業務執行に関する重要な意思決定事項について審議及び決議を行う	取締役（社外取締役除く）、理事、関連組織長	1回/1ヶ月
監査等委員会	業務執行者とは独立した客観的立場で業務全般の監査を行う	監査等委員 (取締役、社外取締役)	1回/2ヶ月
取締役会	法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行う	取締役	1回/2ヶ月

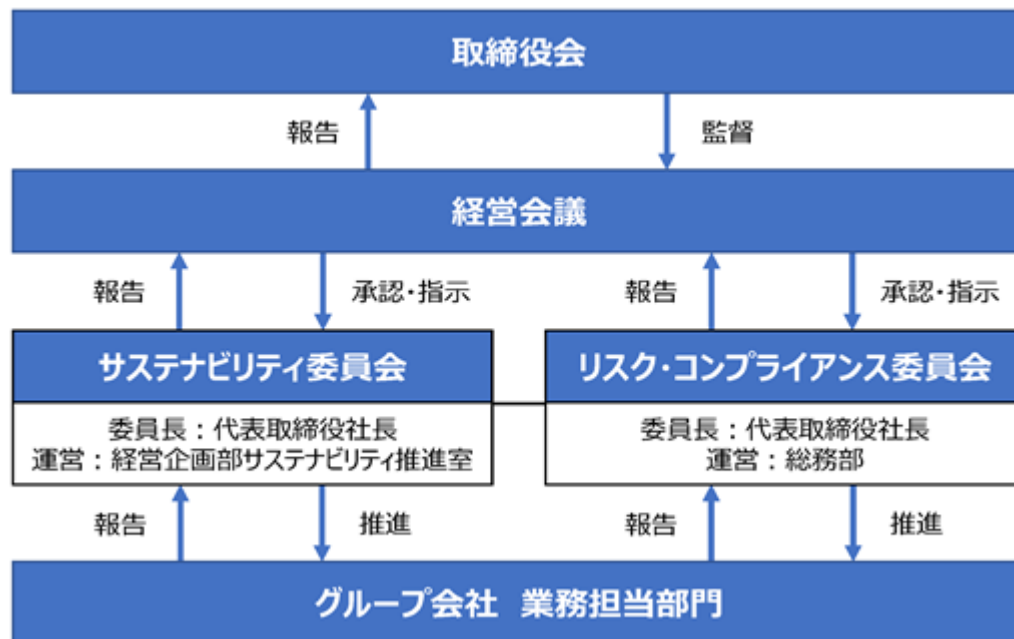
サステナビリティ委員会審議内容

開催日	主な審議内容
2025年9月	2025年度上期E S G施策進捗報告及び下期重点施策 2024年度G H G排出量算出結果 外部評価と今後の取組み
2026年3月	2025年度E S G施策進捗報告及び外部評価結果 ・カーボンニュートラルの実現（B E V / H E V車両の導入、省エネ製品の導入） ・資源循環の実現（混合廃棄物量削減、グリーン製品の購入、電子マニフェストの推進） ・自然との共生（生物多様性への影響分析、T N F Dへの賛同準備） ・安全安心（労働災害度数率・強度率による評価） ・ガバナンス（サプライチェーン推進ガイドラインの趣旨に沿ったS A Q実施） 2026年度に向けた重点施策 ・カーボンニュートラルの実現（K - S 1の利用推進、Scope3-カテゴリ1削減に向けた検討） ・自然との共生（T N F Dへの賛同、自然資本の開示） ・人的資本（エンゲージメント向上への取組み、人権D Dの実施、サステナビリティ研修の実施） ・ガバナンス（E S Gデータ管理の導入検討） サステナビリティ開示義務化への対応

経営会議審議内容

開催日	主な審議内容
2025年5月	マテリアリティにおける戦略及び目標 / K P I の設定
2026年1月	パートナーシップ構築宣言のひな形改正

サステナビリティ推進体制図



戦略

当社グループでは、事業活動を通じた社会課題の解決と中長期的な成長及び企業価値向上の両立を図る観点から経営戦略上、特に重要と判断した「5つのマテリアリティ（重要課題）」を特定しております。

これらのマテリアリティは、当社グループを取り巻く事業環境、法規制動向、市場構造及び社会情勢の変化を踏まえ、サステナビリティに関連するリスク及び機会の観点から整理したうえで、「自社にとっての重要度」と「社会にとっての重要度」の両面から評価し、定期的に見直しを行っております。

特定したマテリアリティは、中期経営計画における重要テーマとして位置付け、環境負荷低減、人的資本の強化、並びに安全・品質及びガバナンスの高度化等に関する具体的な施策を通じて、事業機会の創出及びリスク低減の両立を推進しております。

「5つのマテリアリティ（重要課題）」

マテリアリティ	主なリスク	主な機会	主な施策・戦略的対応
エンジニアリング力とイノベーションによる社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズ変化による技術の陳腐化 ・ 規制対応不足による信頼の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフラ支援を通じた信頼向上 ・ ニーズ多様化による事業拡大と成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術革新と規制対応強化による信頼性の向上 ・ 多様なニーズへの対応による事業成長
地球環境保全への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ政策による短期費用上昇 ・ 環境対応遅れによる信頼低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ需要増による需要向上 ・ 脱炭素推進による効率化とコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーボンニュートラルの実現 ・ 資源循環の実現 ・ 自然との共生
人材力強化と柔軟な働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンゲージメント低下による離職率上昇 ・ 人材確保困難による競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優秀人材確保で競争力強化 ・ 多様な働き方でイノベーション促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織文化の醸成 ・ 働きやすさの追求 ・ 人材マネジメントの最適化
安全・安心と品質の追求	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全管理不足による信頼低下 ・ 品質基準の未達による信頼低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全意識向上による労働環境の改善 ・ 信頼向上と持続可能性強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全管理の徹底 ・ 品質の追求
ガバナンスの深化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 透明性欠如による信頼低下 ・ リスク管理不足による課題増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガバナンス強化による信頼向上 ・ ESG経営で外部評価と企業価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンスの強化 ・ サイバーセキュリティの強化 ・ 人権尊重の推進 ・ リスク管理と情報開示の強化

リスク管理

当社グループでは、「リスク管理基本方針」に基づき策定した「リスク管理規程」において、リスクマネジメントに関する基本的事項を定め、グループ全体での統一的なリスク管理体制を構築しております。

サステナビリティに関連するリスク及び機会については、「戦略」において特定したマテリアリティを踏まえ、事業活動に影響を及ぼすリスク及び機会を含めて総合的に把握しております。具体的には、代表取締役社長を委員長とし、当社取締役及び統括事業会社社長を委員とする「リスク・コンプライアンス委員会」を定期的開催し、事業リスク及び機会の特定、発生可能性及び影響度の評価を行っております。

同委員会で検討された内容は、必要に応じて経営会議及び取締役会に報告され、経営上重要なリスクについては、事業計画や施策に反映するとともに、対応状況のモニタリングを行っております。

また、グループ各社においても、それぞれの事業特性に応じたリスク管理体制を構築し、リスク低減に向けた取組を推進しております。

指標及び目標

当社グループでは、「戦略」において特定したマテリアリティ及び「リスク管理」に基づく評価結果を踏まえ、それぞれに対応するための指標（KPI）及び目標を設定しております。

これらの指標は、サステナビリティに関連する事業上のリスクの低減及び成長機会の獲得に向けた施策の進捗状況を定量的に把握・管理することを目的としており、指標の進捗状況については、定期的にモニタリングを行い、必要に応じて対応方針の見直しを行っております。

また、これらの指標は、サステナビリティに関する取組の実効性評価にも活用しております。

マテリアリティ	主な対応方針	2030年度 目標 / K P I	2025年度実績値
エンジニアリング力とイノベーションによる社会への貢献	技術力強化及び人材育成を通じた付加価値向上	当社経営理念に基づく事業活動を通じた社会課題への解決	売上高：6,306億円 営業利益：509億円 R O E：9.4% いずれも過去最高を更新
地球環境保全への対応	G H G 排出量削減及び環境配慮型事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> Scope1・2削減率：42% Scope3削減率：25% 産廃物最終処分率：1.5% グリーン調達率：90% 自然に配慮した設計施工の推進 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1・2削減率：32.8%（2024年度） 産廃物最終処分率：5.9%（2024年度） グリーン調達率：83%
人材力強化と柔軟な働き方の推進	働きがい向上と人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントスコア：改善の継続 付与有給休暇消化率：90% 男性社員育児休業取得率：100% 資格者数：取得者数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 付与有給休暇消化率：70.3% 男性社員育児休業取得率：84.6%
安全・安心と品質の追求	安全管理及び品質管理体制の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 重大な人身事故発生件数：0件 重大な品質トラブル発生件数：0件 顧客満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 重大な人身事故発生件数：0件 重大な品質トラブル発生件数：0件
ガバナンスの深化	透明性・統制強化	<ul style="list-style-type: none"> 重大なコンプライアンス事案：0件 重大なセキュリティインシデント：0件 人権尊重文化の醸成と実践 サプライチェーンを含む各種ステークホルダーとの対話の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 重大なコンプライアンス事案：0件 重大なセキュリティインシデント：0件

指標に関する補足及び注記

各指標の対象範囲及び算定方法については、現時点で把握可能な情報に基づき設定しております。

一部の指標については、グループ全体でのデータ整備が進行段階にあるため、主として当社及び主要な連結子会社を対象としております。

2025年度 G H G 排出量（Scope1、Scope2、Scope3）の確報値は、2026年10月頃、当社 E S G データブックサイトに掲載予定となります。

<今後の対応方針>

当連結会計年度においては、概ね想定した水準で推移しております。今後も事業環境や社会的要請の変化を踏まえながら、指標及び目標の妥当性について継続的に検証を行うとともに、サステナビリティに関する開示基準の動向や外部評価機関からのフィードバック等を踏まえ、測定可能性及び比較可能性の向上に努めてまいります。またこれらの取組を通じて、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

マテリアリティの詳細については、以下のURLよりご覧ください。

<https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/materiality.html>

(2) 気候変動

ガバナンス

気候変動への対応は、当社グループのマテリアリティの一つである「地球環境保全への対応」における中核的な経営課題と位置付けております。気候変動に関するガバナンスについては、前項の「(1)サステナビリティ全般ガバナンス」に準じた体制のもと、対応方針の検討及び進捗管理を行っております。

戦略

気候変動に伴う規制強化や市場環境の変化は、事業活動やコスト構造、競争環境に影響を及ぼす一方で、中長期的には新たな事業機会の創出につながる可能性もあるとの認識のもと、戦略的な対応を進めております。

<気候変動が当社グループに及ぼす影響>

(脱炭素社会への移行に伴うリスク)

- ・炭素税や環境規制の強化、エネルギーコストの変動等に伴うコスト増加
- ・規制対応遅れによる競争力の低下、取引機会の損失

(脱炭素社会への移行に伴う機会)

- ・再生可能エネルギー関連事業や環境配慮型インフラの需要拡大
- ・環境負荷を低減するクラウドやAI・IoTを活用した省エネルギー型IT基盤やDX支援への需要拡大

(自然災害の頻発・激甚化等による物理的リスク)

- ・事業拠点の設備被災によるコスト増加
- ・災害による作業中断やサプライチェーン寸断による工事の長期化
- ・気温上昇に伴う施工・保守業務従事者の健康被害の増加、生産性の低下

(自然災害の頻発・激甚化等による物理的機会)

- ・防災・減災及び社会インフラ強靱化の需要拡大
- ・行政機能の維持に資する官公庁・自治体向け大規模基盤システムや全国ネットワーク構築の需要拡大
- ・クラウド基盤の冗長化・分散化等による事業継続性確保(BCP)に資するITインフラ整備の需要拡大

<移行リスク・物理リスク及び機会の両面を踏まえた主な取組>

- ・再生可能エネルギー分野、環境配慮型設計・施工、災害に強いインフラ整備、デジタル技術を活用した社会インフラの高度化・効率化への対応を通じて、脱炭素社会及びレジリエントな社会の実現に貢献する事業戦略の推進
- ・温室効果ガス排出量の削減や資源循環の推進等、自社の事業活動における環境負荷低減
- ・事業拠点における災害発生頻度や影響の分析とBCP対策及びパートナー企業との連携による迅速な復旧体制の構築
- ・熱中症対策など安全作業環境の充実及びICT(DX)の活用による現場作業の省力化

今後も、事業環境や社会的要請の変化を踏まえながら、これらの対応を中期経営計画及び年度事業計画に反映し、気候変動への対応を継続的に高度化していく方針です。

リスク管理

気候変動に関連するリスクについては、前項の「(1)サステナビリティ全般 リスク管理」における全社的なリスクマネジメントの枠組みの中に位置付け、「戦略」において整理した移行リスク及び物理的リスクの観点から管理しております。

具体的には、脱炭素社会への移行に伴う政策・規制動向の変化やエネルギーコストの変動等を主な移行リスクとして特定し、事業活動及びコスト構造への影響を踏まえた評価を行っております。

一方、自然災害の頻発・激甚化に伴う影響については、災害による施工・保守業務の中断や気温上昇による業務従事者の健康被害、生産性低下等をリスクとして特定し、的確に対策を実施しております。なお、気候変動との関連性を踏まえた定量的な影響評価については、現時点では限定的であり、今後、物理的リスク及び機会が当社グループの事業に与える中長期的な影響をより体系的に整理するとともに、管理・評価の高度化に向けた検討を進めていく考えです。

これらの評価結果については、リスクマネジメントの枠組みの中で経営レベルにおいて共有・検討され、経営上重要と判断される事項については、対応方針や施策の検討に活用しております。

指標及び目標

気候変動への対応に関する指標及び目標については、「戦略」及び「リスク管理」において整理した移行リスク及び物理的リスク・機会を踏まえ、特に移行リスクへの対応状況及び環境負荷低減の進捗を測定・管理することを目的として設定しております。

気候変動に伴う影響は中長期的に顕在化する性質を有することから、定量的な指標については中期的な目標を設定し、その進捗状況をサステナビリティ委員会において定期的に確認するとともに、必要に応じて対応方針や施策の見直しを行っております。

主な指標及び目標（移行リスク対応）

区分	管理対象	指標（KPI）	目標
温室効果ガス排出量	エネルギー使用に伴う排出	Scope1・2排出量削減率	2030年度までに 42% （2020年度比）
	サプライチェーン由来排出	Scope3排出量削減率	2030年度までに 25% （2020年度比）
資源循環	廃棄物処理	産業廃棄物最終処分率	1.5%
調達	環境配慮調達	グリーン調達率	90%

Scope1・2・3の定義及び算定方法については、GHGプロトコルに基づいております。

気候変動関連の詳細については、以下のURLよりご覧ください。

<https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/climate.html>

(3) 人的資本

ガバナンス

人的資本への対応は、当社グループのマテリアリティの一つである「人材力強化と柔軟な働き方の推進」における中核的な経営課題と位置付けております。人的資本に関するガバナンスについては、前項の「(1)サステナビリティ全般 ガバナンス」に準じた体制のもと、対応方針の検討及び進捗管理を行っております。

戦略

人的資本に関する戦略については、当社グループのマテリアリティである「人材力強化と柔軟な働き方の推進」に基づき、従業員エンゲージメント向上及び事業の持続的成長の観点から、挑戦を後押しする「組織文化の醸成」、多様な個が輝く「働きやすさの追求」、事業戦略と連動した「人材マネジメントの最適化」を軸として推進しております。

具体的な人材戦略については、「第4 提出会社の状況 5. 従業員の状況等 (1)人材戦略に関する基本方針等」に記載しております。

リスク管理

人的資本に関するリスクについては、エンゲージメント低下による離職率上昇や人材確保の競争激化などを主要なリスクと認識しており、これらは当社グループの中長期的な事業成長及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。

人的資本に関するリスク管理については、前項の「(1)サステナビリティ全般 リスク管理」における全社的なリスクマネジメントの枠組みの中で管理するとともに、具体的な施策については「第4 提出会社の状況 5 . 従業員の状況等 (1)人材戦略に関する基本方針等」に記載しております。

指標及び目標

人的資本への対応に関する指標及び目標については、エンゲージメントスコア、付与有給休暇消化率、男性社員育児休業取得率、会社が指定する資格者数などを設定しております。これらの指標は、働きがい向上と人材育成の強化に向けた進捗を測定するものであり、その進捗状況をサステナビリティ委員会において定期的に確認するとともに、必要に応じて対応方針や施策の見直しを行っております。

人的資本に関する指標及び目標については、「第4 提出会社の状況 5 . 従業員の状況等 (1)人材戦略に関する基本方針等」に記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる事業はNTTグループやNCC各社を主要取引先とした通信キャリア事業であり、通信キャリア各社との取引比率が高く、この傾向は当面継続することが見込まれることから、NTTグループを始め通信キャリアの設備投資動向や技術革新等により、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

このため、通信キャリア事業は維持しつつ、ITソリューション事業や社会システム関連事業の拡大に取り組むとともに、新たな事業領域の拡大にも取り組んでおります。

(2) 安全品質に関するリスク

重大な設備事故や人身事故及び品質に重大な問題を発生させた場合、各取引先からの信頼を失うとともに、一定期間指名停止等による受注機会の喪失や暇庇担保責任等を負うことにより、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

このため、「安全・品質と信頼の確保」を最優先に、人身事故はもとより設備事故を含めた「事故の撲滅」を目標として、協力会社を含めた社員研修等の実施により、安全品質管理の徹底に取り組んでおります。

(3) 個人情報を含む重要な情報の流出に関するリスク

個人情報を含む取引先から提供された重要な情報等の管理に関して、万が一、預かった重要な情報の流出や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃等の犯罪行為による情報漏洩が発生した場合、各取引先からの信頼を失うとともに、管理に関わる損害賠償責任を負うこと等により、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

このため、情報セキュリティの強化を図り、各社ごとに情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証やプライバシーマークに基づき適切な運営・管理を行うとともに、IT基盤の高度化を推進し、当社グループ一体となり重要情報の保護、サイバ-攻撃への対策強化などに努めております。

(4) 自然災害等に伴うリスク

大規模な地震や台風等の自然災害、パンデミックが発生した場合、社員や協力会社及び建物設備等に直接被害を受けるほか、ライフラインの停止や燃料の不足、工事用資材や人員の不足等により、工事が中断または遅延するなど当社グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

このため、当社グループにおいて、BCP（事業継続計画）の策定や社員安否確認システムの整備、定期的な防災訓練、リモートワーク環境の整備等を行っております。

(5) 保有資産に関するリスク

事業運営上の必要性から、不動産や有価証券等の資産や年金資産を保有しているため、時価の変動等により資産が毀損し、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

このため、事業運営上不要となった不動産については売却を進めるとともに、保有している有価証券が資本コストに見合っているかを毎年検証し、妥当性が認められなくなったものについては順次売却・縮減を行っております。また、年金資産については、専門家をメンバーに加えて定期的に開催している資産運用委員会における年金資産のリスクを分散する運用方針の決定等、時価変動による影響の抑制に取り組んでおります。

(6) 取引先の信用リスク

顧客や外注先等の取引先の信用不安が発生した場合、顧客からの工事代金の回収不能や外注先の工事の施工遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

このため、取引先に関して外部調査機関等を利用して与信管理を厳格に行うとともに、法務部門が契約書審査を直接行うなど、信用リスク回避に取り組んでおります。

(7) 国際情勢に関するリスク

国際情勢の不安定化に伴う国や地域の政治的混乱などが引き金となり、資材・エネルギー価格が高騰し、サプライチェーンに対する影響が懸念され、資材の調達難または納入遅延が発生し、業務が中断・遅延する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

このため、調達先の多様化や、工事価格への転嫁、資材価格が高騰した場合の条項を契約に盛り込むなど、リスク低減に取り組んでおります。また、経済への影響を早期に把握し、迅速な対応を行うための体制を整えており、継続的に注視しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや賃上げによる所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢に起因するエネルギー・原材料価格の高騰や金融資本市場の変動など、経済への影響については引き続き注視が必要な状況にあります。また、サステナビリティを取り巻く社会環境の変化のもと、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた成長投資への期待が高まっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、デジタルインフラの強靱化等に対応したデータセンター間相互接続の需要拡大、全国主要都市等人口集中エリアでのモバイルトラフィック増による通信品質問題への対応及び10Gインターネット光回線に対応した設備工事が堅調に推移していることから、引き続き十分な工事量が見込まれております。

ITソリューション分野においては、市場全体が継続的に拡大しております。社会の生成AIの活用・深化による投資の拡大、AIエージェントやフィジカルAI等への広がりも見えてきており、既存システムのモダナイゼーションへの投資や、行政・教育・医療・防災等の分野におけるデジタル技術による課題解決として、データ連携基盤の整備が進められております。

社会インフラ分野においては、首都圏や関西圏のデータセンター建設の活況が続き、ワット・ビット連携による地方分散、都市部での大規模再開発プロジェクト、激甚化する自然災害等に対応した防災・減災、インフラの老朽化への対応等、国土強靱化が推進されております。また、インフラのハード面とICT技術を活用したソフト施策を組み合わせたインフラの高度化を図ることが求められております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、565,709百万円（前期比4.8%増）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、158,257百万円（前期比0.3%減）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、407,451百万円（前期比6.9%増）となりました。

ロ 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、受注高685,617百万円（前期比7.3%増）、売上高630,658百万円（前期比2.6%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益50,904百万円(前期比10.7%増)、経常利益52,164百万円(前期比11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益36,307百万円(前期比20.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

グループ別の受注高・売上高・セグメント利益〔営業利益〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		売上高		セグメント利益 〔営業利益〕	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	362,218	9.1%	320,501	3.3%	26,064	10.1%
サンワコムシスエンジニアリンググループ	31,818	15.0%	32,755	18.2%	869	47.1%
T O S Y Sグループ	40,806	12.7%	38,467	6.2%	3,129	18.8%
つうけんグループ	62,391	19.2%	59,997	13.8%	6,227	14.4%
N D Sグループ	98,665	6.4%	94,565	8.7%	7,259	29.5%
S Y S K E Nグループ	37,891	16.0%	33,290	1.2%	2,078	30.1%
北陸電話工事グループ	19,344	1.6%	19,059	4.4%	1,666	14.9%
コムシス情報システムグループ	30,670	64.1%	30,211	69.7%	3,209	84.6%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,187百万円増加し、41,333百万円(前期比8.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度	42,469	15,642	23,785	41,333
前連結会計年度	16,625	10,215	20,217	38,146

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める通信キャリア事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、当社の連結での受注、売上及び手持高の状況をセグメント別に記載しております。

イ 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
日本コムシスグループ	332,117	362,218	9.1
サンワコムシスエンジニアリンググループ	27,673	31,818	15.0
TOSYSグループ	36,210	40,806	12.7
つうけんグループ	77,198	62,391	19.2
NDSグループ	92,761	98,665	6.4
SYSKENグループ	32,658	37,891	16.0
北陸電話工事グループ	19,667	19,344	1.6
コムシス情報システムグループ	18,688	30,670	64.1
その他	1,848	1,809	2.1
合計	638,824	685,617	7.3

(注) 受注実績は外部顧客への取引高を記載しております。

ロ 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
日本コムシスグループ	310,138	320,501	3.3
サンワコムシスエンジニアリンググループ	40,021	32,755	18.2
TOSYSグループ	36,218	38,467	6.2
つうけんグループ	69,642	59,997	13.8
NDSグループ	87,011	94,565	8.7
SYSKENグループ	33,684	33,290	1.2
北陸電話工事グループ	18,262	19,059	4.4
コムシス情報システムグループ	17,802	30,211	69.7
その他	1,848	1,809	2.1
合計	614,631	630,658	2.6

(注) 1 売上実績は外部顧客への取引高を記載しております。

2 主な相手先別の売上及びその割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
N T T 東日本株式会社	97,963	15.9	100,056	15.9
N T T 西日本株式会社	62,014	10.1	66,211	10.5

八 手持高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
日本コムシスグループ	177,877	219,594	23.5
サンワコムシスエンジニアリンググループ	11,442	10,506	8.2
TOSYSグループ	13,045	15,384	17.9
つうけんグループ	18,667	21,061	12.8
NDSグループ	27,820	31,921	14.7
SYSKENグループ	8,115	12,715	56.7
北陸電話工事グループ	4,624	4,909	6.2
コムシス情報システムグループ	3,359	3,818	13.7
その他	-	-	-
合計	264,953	319,912	20.7

(注) 手持高は外部顧客への取引高を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績等

a. 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,135百万円増加し、330,883百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産	増減額 (は減少)	主な要因
現金預金	3,245百万円	日本コムシスグループにおける増加
受取手形・完成工事未収入金等	2,099百万円	日本コムシスグループにおける増加
未成工事支出金等	2,727百万円	日本コムシスグループにおける減少

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22,842百万円増加し、234,826百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

固定資産	増減額 (は減少)	主な要因
有形固定資産	2,222百万円	建設仮勘定の増加
無形固定資産	1,301百万円	ソフトウェア開発による増加
投資その他の資産	19,319百万円	投資有価証券の時価評価、退職給付に係る資産の増加

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,978百万円増加し、565,709百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,886百万円減少し、133,046百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債	増減額（は減少）	主な要因
未成工事受入金	4,603百万円	日本コムシスグループにおける増加
支払手形・工事未払金等	9,980百万円	日本コムシスグループにおける減少

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,396百万円増加し、25,211百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

固定負債	増減額（は減少）	主な要因
繰延税金負債	4,593百万円	日本コムシスグループにおける増加

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、158,257百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,468百万円増加し、407,451百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

純資産	増減額（は減少）	主な要因
利益剰余金	22,253百万円	親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加

この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は69.3%）となりました。

b. 経営成績

(売上高)

通信キャリア事業では、NCC設備事業は設備投資の減少により減収となったものの、NTT設備事業の通信品質改善工事（モバイル）が引き続き好調に推移したことに加え、10Gインターネット光回線に対応した設備工事が堅調に推移したことから、増収となりました。ITソリューション事業では、前期に受注した大型案件である情報端末調達・保守案件やシステム開発等が順調に進捗したことにより、増収となりました。社会システム関連事業では、大規模データセンター案件や建物電気設備案件等の施工は順調に進捗し増収となったものの、前期の一過性要因による反動により減収となりました。その結果、売上高は630,658百万円となり、前連結会計年度に比べ16,026百万円の増収となりました。

(営業利益)

通信キャリア事業では、売上高の増加に加え、DXの活用による業務効率化が進展し、生産性が向上した結果、増益となりました。ITソリューション事業では、大型案件の順調な進捗により、増益となりました。社会システム関連事業では、減収だったものの、大型データセンター案件や建物電気設備案件等が堅調に進捗するとともに、生産性向上に向けた各種取り組みにより、増益となりました。その結果、営業利益は50,904百万円となり、前連結会計年度に比べ4,906百万円の増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は1,846百万円となりました。これは受取配当金986百万円、固定資産賃貸料317百万円などによるものであります。また、営業外費用は587百万円となりました。これは、賃貸費用172百万円、遊休資産費用82百万円などによるものであります。この結果、当連結会計年度の経常利益は52,164百万円となり、前連結会計年度に比べ5,514百万円の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は914百万円となりました。これは固定資産売却益55百万円、投資有価証券売却益682百万円、抱合せ株式消滅差益130百万円などによるものであります。また、特別損失は606百万円となりました。これは、固定資産除却損170百万円、投資有価証券評価損191百万円、減損損失76百万円などによるものであります。この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は36,307百万円となり、前連結会計年度に比べ6,230百万円の増益となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産に必要な運転資金(材料・外注費及び人件費等)、従業員給与等の販売費及び一般管理費が主な内容であります。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資が主な内容であります。

(財政政策)

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、連結ベースでの資金管理の強化を図るため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しております。

ハ 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2030年度を最終年度とする「コムシスグループ2030ビジョン」における当連結会計年度の達成状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における売上高につきましては、630,658百万円(前期比2.6%増)となり、通期目標であった620,000百万円を達成いたしました。

また、営業利益につきましては、50,904百万円(前期比10.7%増)となり、通期目標であった45,000百万円を達成いたしました。

ニ セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

<日本コムシスグループの業績>

日本コムシスグループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者からの通信品質改善工事(モバイル)、ITソリューション事業の大型システム基盤更改案件及び社会システム関連事業の大型データセンター工事・無電柱化工事に加え、再生可能エネルギー関連工事の堅調な進捗等により、増収となりました。

損益面においては、売上高増加に加え、これまで取り組んできた生産性向上及び業務効率化の成果が現れ、利益率の改善にも寄与し、増益となりました。

<サンワコムシスエンジニアリンググループの業績>

サンワコムシスエンジニアリンググループの当期業績につきまして、売上高においては、大型データセンター関連工事等の受注獲得はあったものの、通信事業者の設備投資抑制の影響により、減収となりました。

損益面においては、売上連動に伴う利益の減少により減益となりましたが、引き続き、利益改善に向けてコストの削減と業務効率の向上に取り組んでおります。

<TOSYSグループの業績>

TOSYSグループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者からのアクセス設備工事や通信品質改善工事(モバイル)、社会システム関連事業の電気設備工事や共同溝PFI工事が順調に進捗し、更にはITソリューション事業で増加するクラウドサービス需要の取り込みが順調に進んだことにより、増収となりました。

損益面においては、売上高増加に加え、業務DXプラットフォーム活用による標準化等継続的な業務効率の向上にも取り組み、増益となりました。

<つうけんグループの業績>

つうけんグループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者からの通信品質改善工事(モバイル)、大型データセンター関連工事等の受注があり好調だったものの、コムシスグループ内組織改編によるITソリューション事業の連結子会社をコムシス情報システムグループへ異動したことにより、減収となりました。

損益面においては、売上連動による利益の減少が大きく影響し、減益となりました。

< N D Sグループの業績 >

N D Sグループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者からの電磁誘導対策工事や通信品質改善工事（モバイル）の促進、社会システム関連事業における電力配電設備工事や高速道路関連工事、建物電気工事等が堅調に推移し、また、ITソリューション事業における大手ホテルチェーンからの客室情報端末やペイメントサービス事業が拡大し、増収となりました。

損益面においては、売上高増加に加え、施工体制最適化等の効率化施策の推進により、増益となりました。

< S Y S K E Nグループの業績 >

S Y S K E Nグループの当期業績につきまして、通信事業者、官公庁、民間等からの受注拡大に取り組む中、売上高においては、通信事業者からのアクセス設備工事や社会システム関連事業での大型工事の進捗は好調であったものの、公共事業等における大型案件の遅れにより減収となりました。

損益面においては、施工面での業務内製化施策やコストコントロールに取り組み、増益となりました。

< 北陸電話工事グループの業績 >

北陸電話工事グループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者からの光開通工事、電力工事、通信品質改善工事（モバイル）の受注、ITソリューション事業における通信事業者間システムの開発、社会システム関連事業における道路付帯工事の進捗により、増収となりました。

損益面においては、売上高増加に加え、建設・保守の一体運営による業務効率化や業務集約による生産性向上等に取り組む、増益となりました。

< コムシス情報システムグループの業績 >

コムシス情報システムグループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者、官公庁及び金融機関等に向けたシステム開発、構築等が堅調に推移し、情報通信に関する業務のDX化や大型官公庁システムのモダナイゼーション等の着実な拡大に加え、コムシスグループ内組織改編による連結子会社の異動により、増収となりました。

損益面においては、売上高増加に加え、プロジェクトのコストマネジメントの徹底により、増益となりました。

（参考）< 当社（持株会社）の状況 >

当社は、日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社等の統括事業会社から経営管理料として1,726百万円、配当金として13,900百万円を収受いたしました。この結果、営業収益15,626百万円、営業利益13,876百万円及び当期純利益13,834百万円となりました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、一定期間にわたり収益を認識する売上高、工事損失引当金の計上、貸倒引当金の計上、固定資産の減損、棚卸資産の評価、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関して、必要と思われる見積り及び判断を合理的な基準に基づき実施しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループにおいて、連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる重要な見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、186百万円であります。なお、各セグメントごとの研究開発費は次のとおりであります。

日本コムシスグループは、建設工事のDX推進に資する新技術の調査研究等に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費の金額は、91百万円であります。

NDSグループは、ネットワーク技術に関する研究開発及び通信設備工事に関連する技術開発と、新規事業分野に関する新商品及び新サービスの研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費の金額は、78百万円であります。

SYSKENグループは、通信設備部門の機械化、省力化、また電子情報化によるコストダウンと安全・品質の向上及びドローンを活用した新規事業分野の開発に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費の金額は、1百万円であります。

北陸電話工事グループは、安全・品質の向上に関する各事業の技術開発活動に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費の金額は、6百万円であります。

コムシス情報システムグループは、生成AI活用の実現性/安全性を検証するため、社内環境構築及び管理技術の関連技術の習得等に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費の金額は、7百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資総額は14,987百万円であります。その主なものは、当社グループにおけるワークフロー最適化を目的とした共通ITプラットフォームの構築であります。さらに、主要な子会社における工事事務所の建設及び改修のほか、工具器具備品の拡充・更新等への投資であります。

セグメント別の設備投資額は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本コムシスグループ	7,856百万円	240.6%
サンワコムシスエンジニアリンググループ	26	47.9
TOSYSグループ	745	67.0
つうけんグループ	1,179	65.9
NDSグループ	4,196	122.9
SYSKENグループ	124	56.5
北陸電話工事グループ	599	199.0
コムシス情報システムグループ	156	96.0
その他	44	78.6
計	14,930	143.8
調整額	57	-
合計	14,987	142.5

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
日本コムシス(株) (東京都品川区)	日本コムシス グループ	工事基地 事務所	15,045	885	37,062 (191)	265	53,258	2,701
サンワコムシス エンジニアリング(株) (東京都品川区)	サンワコムシス エンジニアリング グループ	工事基地 事務所	296	54	767 (3)	34	1,152	639
(株)TOSYS (長野県長野市)	TOSYSグループ	工事基地 事務所	3,542	201	2,941 (130)		6,685	778
(株)つうけん (札幌市中央区)	つうけんグループ	工事基地 事務所	5,193	216	3,924 (729)	10	9,344	1,029
NDS(株) (名古屋市中区)	NDSグループ	工事基地 事務所	6,407	297	8,266 (158)	2,328	17,300	1,129
(株)SYSKEN (熊本市中央区)	SYSKEN グループ	工事基地 事務所	2,406	268	2,728 (136)		5,403	574
北陸電話工事(株) (石川県金沢市)	北陸電話工事 グループ	工事基地 事務所	766	320	1,485 (91)	22	2,595	492
コムシス情報システム(株) (東京都品川区)	コムシス情報 システムグループ	工事基地 事務所	70	42	()	1	113	457
コムシスシェアード サービス(株) (東京都品川区)	その他	寮・社宅 事務所	1,620	19	658 (2)		2,297	139

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本コムシ(株) 神奈川テクノステー ション(仮称) (横浜市都筑区)	日本コムシス グループ	工事事務所	12,859	9,248	自己資金	2022年1月	2027年3月	事業拠点最適化による 業務の効率化
(株)カンドー 東堀切ビル (東京都葛飾区)	日本コムシス グループ	工事事務所	1,364	362	自己資金	2025年8月	2027年1月	安全性、運用効率等の 向上
藤木鉄工(株) 本店工場事務所棟 (新潟県北蒲原郡)	日本コムシス グループ	事務所	1,495	777	自己資金	2024年2月	2026年11月	老朽化による増改築
NDS(株) 岐阜可児ビル (岐阜県可児市)	NDS グループ	工事事務所	1,987	18	自己資金	2025年10月	2028年7月	拠点集約による施工体制 の効率化

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	118,000,000	118,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100 株
計	118,000,000	118,000,000	-	-

(注) 2025年11月7日開催の取締役会決議により、2026年3月31日付で自己株式15,000,000株を消却しております。これにより発行済株式総数は118,000,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当事業年度の末日(2026年3月31日)までにストック・オプションとして発行され、かつ、行使期間が満了となっていない新株予約権の内容は、以下のとおりであります。

第12回新株予約権	
決議年月日	2015年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 26
新株予約権の数(個)	55 (注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,500 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2015年8月22日～2045年8月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,392 資本組入額 697
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2044年8月22日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に

沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得の事由及び条件

(注) 4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。

4 新株予約権の取得の事由及び条件

以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

第14回新株予約権	
決議年月日	2016年8月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 26
新株予約権の数(個)	87 (注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,700 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2016年8月24日～2046年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,705 資本組入額 853
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2045年8月24日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
(注)4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

第16回新株予約権	
決議年月日	2017年8月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社完全子会社取締役 29
新株予約権の数(個)	65 (注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,500 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2017年8月24日～2047年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,046 資本組入額 1,023
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2046年8月24日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
(注)4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

第17回新株予約権	
決議年月日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社子会社取締役 24 当社完全子会社執行役員 40
新株予約権の数(個)	258 [228] (注) 1、2、3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 25,800 [22,800] (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,404 (注) 4
新株予約権の行使期間	2019年8月24日～2026年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,404 資本組入額 1,202
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

第18回新株予約権	
決議年月日	2018年8月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社完全子会社取締役 29
新株予約権の数(個)	83 (注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,300 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2018年8月23日～2048年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,542 資本組入額 1,271
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2047年8月23日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
(注)4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

第19回新株予約権	
決議年月日	2018年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社子会社取締役 24 当社完全子会社執行役員 41
新株予約権の数(個)	1,443 [1,250] (注)1、2、3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 144,300 [125,000] (注)1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,939 (注)4
新株予約権の行使期間	2020年8月23日～2027年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,939 資本組入額 1,470
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

第20回新株予約権	
決議年月日	2019年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社完全子会社取締役 56
新株予約権の数(個)	107 (注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,700 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2019年8月23日～2049年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,537 資本組入額 1,269
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2048年8月23日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
(注)4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

第21回新株予約権	
決議年月日	2019年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社子会社取締役 50 当社完全子会社執行役員 52
新株予約権の数(個)	1,871 [1,804] (注)1、2、3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 187,100 [180,400] (注)1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,908 (注)4
新株予約権の行使期間	2021年8月23日～2028年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,908 資本組入額 1,454
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

(3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

第22回新株予約権	
決議年月日	2020年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社子会社取締役 51 当社完全子会社執行役員 57
新株予約権の数(個)	4,441 [4,236] (注) 1、2、3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 444,100 [423,600] (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,328 (注) 4
新株予約権の行使期間	2023年8月25日～2029年8月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,328 資本組入額 1,664
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

(3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

第23回新株予約権	
決議年月日	2021年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社完全子会社取締役 42 当社完全子会社執行役員 64
新株予約権の数(個)	4,721 [4,567] (注) 1、2、3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 472,100 [456,700] (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,210 (注) 4
新株予約権の行使期間	2024年8月24日～2030年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,210 資本組入額 1,605
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

(3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

第24回新株予約権	
決議年月日	2022年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 40 当社完全子会社執行役員 65
新株予約権の数(個)	3,579 [3,352] (注) 1、2、3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 357,900 [335,200] (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,641 (注) 4
新株予約権の行使期間	2025年7月20日～2031年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,641 資本組入額 1,321
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

第25回新株予約権	
決議年月日	2023年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社完全子会社取締役 41 当社完全子会社執行役員 74
新株予約権の数(個)	5,440 [5,410] (注) 1、2、3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 544,000 [541,000] (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,931 (注) 4
新株予約権の行使期間	2026年7月19日～2032年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,931 資本組入額 1,466
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

第26回新株予約権	
決議年月日	2024年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社完全子会社取締役 41 当社完全子会社執行役員 73
新株予約権の数(個)	5,465 (注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 546,500 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,255 (注)3
新株予約権の行使期間	2027年7月17日～2033年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,255 資本組入額 1,628
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)2の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

- 2 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）3（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
（注）5の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 5 新株予約権の取得の事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月31日(注)1	8,000,000	133,000,000	-	10,000	-	10,000
2026年3月31日(注)2	15,000,000	118,000,000	-	10,000	-	10,000

(注)1 2023年5月31日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が8,000,000株減少しております。

(注)2 2026年3月31日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が15,000,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	59	34	257	309	12	14,001	14,672	-
所有株式数(単元)	-	558,168	43,684	60,139	307,130	57	208,094	1,177,272	272,800
所有株式数の割合 (%)	-	47.41	3.71	5.11	26.09	0.00	17.68	100.00	-

(注)1 自己株式2,031,443株は、「個人その他」に20,314単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。なお、自己株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式266,500株は含んでおりません。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び49株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 投資信託口	東京都港区赤坂一丁目8番1号	22,955	19.79
株式会社日本カストディ銀行 投資信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,282	9.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 その他信託口	東京都港区赤坂一丁目8番1号	7,660	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,247	2.80
株式会社日本カストディ銀行 その他信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,422	2.08
コムシスホールディングス従業員持株会	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	2,405	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,842	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANNARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,606	1.38
HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,601	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,554	1.34
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACC FOR THIRD PARTY	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,506	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,412	1.21
計	-	59,497	51.30

(注) 1 当社は、2026年3月31日現在、自己株式2,031,443株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、当該自己株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式266,500株は含んでおりません。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、22,955千株は投資信託、212千株は年金信託、7,660千株はその他信託、216千株は課税であり、その合計は31,044千株となっております。

3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、11,282千株は投資信託、958千株は年金信託、2,422千株はその他信託、22千株は課税であり、その合計は14,685千株となっております。

- 4 2025年4月21日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2025年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	6,752	5.08
計	-	6,752	5.08

- 5 2025年5月8日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2025年5月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS LLP)	英国ロンドン エスダブリュー1ワイ・5 イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メト カーフ3階	6,218	4.68
計	-	6,218	4.68

- 6 2026年1月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	429	0.32
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	12,906	9.70
計	-	13,336	10.03

- 7 2026年3月3日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2026年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド (OASIS MANAGEMENT COMPANY LTD.)	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	7,462	5.61
計	-	7,462	5.61

- 8 2026年3月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年2月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,378	3.29
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,326	4.76
計	-	10,704	8.05

- 9 当社は2026年3月31日付で15,000千株の自己株式の消却を実施し、発行済株式総数は118,000千株となっておりますが、同日以前に公衆の縦覧に供された大量保有報告書(変更報告書)の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,031,400	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 73,000	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,622,800	1,156,228	-
単元未満株式	普通株式 272,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	118,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,156,228	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,100株(議決権41個)及び49株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式266,500株(議決権2,665個)が含まれております。

3 単元未満株式数には当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	2,031,400	-	2,031,400	1.72
(相互保有株式) 株式会社サンレック	東京都板橋区成増一丁目30番13号	1,200	-	1,200	0.00
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材サービス	愛知県名古屋市中区千代田二丁目15番18号	71,800	-	71,800	0.06
計	-	2,104,400	-	2,104,400	1.78

(注) 「自己保有株式」には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式266,500株(議決権2,665個)は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株式付与 E S O P 信託)

当社グループでは、「コムシスグループ2030ビジョン」を策定し、「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり=無限の可能性で新たな価値を届けるリーディングカンパニー」を当社グループのありたい姿としております。当社グループの1つ1つの事業を大事にしながら、事業の掛けあわせにより、様々な社会の課題解決、社会の発展に貢献するグループであり続けます。

ありたい姿の実現に向け、社員のエンゲージメント向上は欠くことのできない重要なテーマのひとつとして位置付けており、当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、従業員の会社業績への貢献意識を高めるとともに従業員エンゲージメントの向上を目的として、当社及び当社子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）を対象とする株式交付信託を活用した株式交付制度を導入しております。

本制度の概要

本制度は、「株式付与 E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託」（以下「E S O P 信託」といいます。）の仕組みを採用し、予め定める株式交付規程に基づき、原則として、退職後に対象従業員に対して当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(E S O P 信託契約の内容)

- | | |
|--------------|--|
| (1) 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| (2) 信託の目的 | 対象従業員に対するインセンティブの付与 |
| (3) 委託者 | 当社 |
| (4) 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社） |
| (5) 受益者 | 対象従業員のうち受益者要件を充足する者 |
| (6) 信託管理人 | 当社及び当社子会社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| (7) 信託契約日 | 2026年2月24日 |
| (8) 信託の期間 | 2026年2月24日から2029年3月31日 |
| (9) 議決権行使 | 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| (10) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (11) 信託金の額 | 1,331百万円（信託報酬・信託費用を含みます。） |
| (12) 株式の取得方法 | 当社（自己株式処分）から取得 |
| (13) 株式の取得時期 | 2026年2月27日 |
| (14) 帰属権利者 | 当社 |
| (15) 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。 |

対象従業員に取得させる予定の株式の総数

266,500株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象従業員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月9日及び2025年11月7日)での決議状況(注) (取得期間2025年5月12日~2026年3月31日)	4,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,613,400	9,999,498,077
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,386,600	501,923
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.66	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	34.66	0.00

(注) 2025年11月7日開催の取締役会において、2025年5月9日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得枠拡大に関して決議しております。

決議	取得期間	株式数(株)	価格の総額(円)
2025年5月9日取締役会	2025年5月12日~2026年3月31日	3,200,000	8,000,000,000
2025年11月7日取締役会	2025年5月12日~2026年3月31日	4,000,000	10,000,000,000

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年5月12日)での決議状況 (取得期間2026年5月13日~2027年3月31日)	2,750,000	11,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	251,600	1,369,104,600
提出日現在の未行使割合(%)	90.85	87.55

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,920	7,509,139
当期間における取得自己株式	147	863,121

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	15,000,000	39,720,000,000		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の権利行使に伴う移転)	514,500	1,321,863,300	84,600	249,576,600
(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	104,654	261,844,308		
(株式交付制度としての自己株式の処分)	266,500	701,428,000		
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	63	242,544		
保有自己株式数	2,031,443		2,198,590	

(注) 1 当期間における自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式266,500株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、これまで株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本とし、業績の状況や配当性向を総合的に勘案して実施してまいりました。「コムシスグループ2030ビジョン」においても、事業基盤の維持及び新領域への挑戦を含めた持続的な成長投資の遂行とともに、充実した株主還元を継続する観点から毎年5円以上の増配の継続を配当政策の基本方針としており、業績の動向を踏まえつつ安定的な配当を実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数は中間配当金及び期末配当金の年2回としており、それぞれの決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の1株当たりの配当金については、上記方針に基づき、15円増配し、年間130円(中間配当60円、期末配当70円)を予定しております。なお、期末配当については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。加えて、資本効率の向上と株主還元の充実を目的として、当事業年度中に自己株式の取得(261万株、99億9千万円)を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月7日 取締役会決議	6,986	60.00
2026年6月26日 定時株主総会決議予定	8,117	70.00

(注) 2026年6月26日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金(18百万円)が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり＝無限の可能性」で新たな価値を届けるリーディングカンパニーを目指して持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営上の課題と認識しております。コーポレート・ガバナンスを維持し更に強化することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼され続ける企業を目指します。

そのためには、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することが不可欠であり、適切な情報開示、コンプライアンスの徹底、グループ行動規範の遵守、リスク管理の強化及び内部統制の強化等に継続的に取り組み、またその改善を図ってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、株主総会、取締役会、監査等委員会などから構成されております。監査等委員会設置会社の特徴である取締役会の監督機能の強化と迅速な意思決定を行う体制整備を進め、さらなる企業価値向上を目指しております。

当社取締役会は、当社グループ事業に精通する取締役と独立した立場で経営監視を行う社外取締役で構成され、経営効率を高めるとともに、監査等委員による監査機能の充実を図ることにより、経営の健全性の維持強化に努めております。また、当社は定款の定め及び取締役会の決議により、重要な業務執行の決定を取締役に委任しております。これにより、迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能となるとともに、取締役会は業務執行に対する監督に専念できる体制としております。

取締役会は5名の取締役及び社外取締役を含む監査等委員である取締役6名（有価証券報告書提出日現在）により構成され、取締役会規則に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行者に対する監督を行っております。なお、取締役会構成員の氏名については「(2)役員の状況 イ」に記載しております。

取締役会の決定に基づく業務執行状況については、四半期毎に担当取締役が取締役に報告しております。また、各業務執行取締役の指揮のもと、担当業務別に効率的な業務運営を行っております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）、理事及び常勤の監査等委員である取締役で構成されている経営会議は原則月1回開催され、業務執行に関する重要な意思決定事項について審議及び決議を行っております。経営会議には必要に応じて各組織長等がオブザーバーとして出席し、意思決定内容を的確に把握できるようにしております。

監査等委員会は、社外取締役5名を含む6名により構成され、取締役会開催に先立ち定期的に行われるほか、必要に応じて随時開催し、業務執行者とは独立した客観的な立場で取締役の職務執行及び業務全般を監査・監督しております。

監査等委員会の活動を補助し監査の円滑な遂行を支援するために、監査等委員会室を設置しております。監査等委員会の職務を補助すべき使用人として、監査等委員会室長1名及びスタッフ1名を配置しております。

また、当社は取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、社外取締役を含めた指名・報酬諮問委員会を設置し、指名・報酬などの特に重要な事項の検討に当たり社外取締役の適切な関与・助言を得ております。指名・報酬諮問委員会の構成員は以下のとおりであります。

	役職名	氏名
委員長	取締役会長	加賀谷 卓
委員	代表取締役社長	田辺 博
委員	社外取締役（監査等委員）	浅井 宏行
委員	社外取締役（監査等委員）	市川 恭子
委員	社外取締役（監査等委員）	平野 正弥

（有価証券報告書提出日現在）

なお、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会の構成は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち1名は独立社外取締役）及び監査等委員である取締役6名（うち5名は独立社外取締役）となり、その構成員の氏名については「(2)役員の状況 口」に記載しております。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「指名・報酬諮問委員会の委員選定に関する件」が付議される予定であり、当該事項が承認可決された場合の指名・報酬諮問委員会の構成員は以下のとおりであります。

	役職名	氏名
委員長	社外取締役（監査等委員）	浅井 宏行
委員	代表取締役社長	田辺 博
委員	社外取締役（監査等委員）	市川 恭子
委員	社外取締役（監査等委員）	平野 正弥

○コンプライアンス体制

当社は、当社グループ全体で共有する「コンプライアンス・プログラム」を制定し、その枠組みの中で「コンプライアンス行動指針」を定め、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、当社取締役及び統括事業会社社長等により構成され、当社グループのコンプライアンス全体を統括し、その審議を通じて当社グループのコンプライアンス・マインドの向上、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。当社グループ各社においても、同様の委員会等を設置し、各社における教育、研修により、それぞれの企業理念や行動指針の一層の浸透を図り、コンプライアンス体制の強化に努めております。

○リスク管理体制

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に管理することが重要であると認識しており、事業に重大な影響を与えるリスクに対応するため、リスクマネジメント体制を強化しております。

当社は、2006年8月に「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づき「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。リスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、当社取締役及び統括事業会社社長により構成され、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を策定し、当社グループ各社を含めたリスクマネジメントを推進しております。

当社グループ各社においても、同様の委員会等を設置し、それぞれの事業リスクに応じて必要な対応を行い、存在するリスクの最小化に努める取り組みを進めております。

また、ISO、COHSMS（建設業労働安全衛生マネジメントシステム）、OHSAS（労働安全衛生マネジメントシステム）、プライバシーマーク等の各マネジメントシステムについて、当社グループ各社の業務に適合させ、認証を取得、維持・運用することにより、各社の業務リスクへの対応を行っております。

○情報管理体制

取締役会、経営会議等の議事録並びに報告書その他取締役の業務執行に係る重要な文書・記録等については、法令及び社内規程に従い、適切に保存及び管理しております。

また、業務の効率化や業務執行の効率化を図るため、情報セキュリティを確保した上で、さまざまな情報システムを導入し、最新の経営情報を共有できる仕組みの構築に取り組んでおります。

○グループ会社の管理体制

当社は、当社グループの主要な子会社である統括事業会社に対し、「コムシスグループ会社運営基準」に基づき、経営管理を行っております。また、統括事業会社は、統括事業会社が直接出資する子会社の経営を管理し、当社は統括事業会社が行う経営管理について、必要に応じて指導・助言を行うグループ運営体制としております。

当社グループ内の重要な意思決定事項については、「コムシスグループ会社運営基準」に基づき、子会社が行う重要な業務執行について、当社の経営会議及び取締役会において審議し、または報告するなど、当社への審議及び報告を軸とした管理とモニタリングを実施する体制をとっております。

当社は、当社グループ全体を対象とする内部通報窓口を社内及び社外（法律事務所）に設置し、当社グループの使用人等からの通報による法令に違反するおそれのある事実等の報告を把握するとともに、公益通報者保護法に基づき通報者が不利益を被ることのない体制を整備し、未然防止に取り組んでおります。

当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社に設置したサステナビリティ委員会、リスク・コンプライアンス委員会等の委員会は、統括事業会社の取締役等が委員として参画しその方針が当社グループ各社に浸透するように努め、グループ各社の情報の共有化を図っております。

また、当社は「コムシスグループ経営理念」のもと「コムシスグループ行動規範」を定め、グループ全体で健全かつ適正な事業運営を行うとともに、適宜、統括事業会社を通じてグループ各社へ経営方針、施策等の周知徹底を図っております。また、必要に応じてコムシスグループ社長会を開催し、グループ全体での情報共有を図っております。

○反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、企業としての社会的責任を果たすため、一切の関係を遮断しております。また、関係を強要された時は、毅然とした態度で臨み、弁護士、警察等と連携しながら組織的に対応する体制を整備しております。

二 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。その被保険者の範囲は当社の取締役並びに当社子会社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。被保険者が役員として行う業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等に起因する損害については、填補の対象としないこととしております。

ホ 責任限定契約の概要

当社は、各社外取締役及び各監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られるものであります。

取締役に関する事項

イ 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は6名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと及び取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議に関する事項

イ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を9回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役会長（議長）	加賀谷 卓	9	9
代表取締役社長	田辺 博	9	9
取締役	野池 秀幸	9	8
取締役	打出 邦彦	9	9
取締役	真下 徹	9	9
取締役（常勤監査等委員）	安永 敦	9	9
社外取締役（監査等委員）	浅井 宏行	9	9
社外取締役（監査等委員）	市川 恭子	9	9
社外取締役（監査等委員）	平野 正弥	9	9
社外取締役（監査等委員）	森山 賢三（注）1	7	7
社外取締役（監査等委員）	宮下 律江（注）1	7	6
社外取締役（監査等委員）	中戸川 健一（注）2	2	2

（注）1 森山賢三及び宮下律江の2氏は、2025年6月27日開催の定時株主総会において新たに取締役に選任され就任したため、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2 中戸川健一氏は、2025年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任するまでに開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における主要な検討内容は、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授權された事項、法令及び定款に定められた事項等であり、主な議案・報告件数は次のとおりであります。

	決議事項	報告事項	合計
経営方針・ガバナンスに関する事項	5件	7件	12件
決算・配当・財務に関する事項	14件	1件	15件
内部統制・リスク管理・コンプライアンスに関する事項	3件	-	3件
人事・指名・報酬に関する事項	15件	4件	19件
その他の案件	5件	5件	10件
合計	42件	17件	59件

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役会長（委員長）	加賀谷 卓	5	5
代表取締役社長	田辺 博	5	5
社外取締役（監査等委員）	浅井 宏行	5	5
社外取締役（監査等委員）	市川 恭子	5	5
社外取締役（監査等委員）	平野 正弥	5	5
社外取締役（監査等委員）	中戸川 健一（注）1	1	1

（注）1 中戸川健一氏の出席状況については、2025年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任するまでに開催された指名・報酬諮問委員会の出席状況を記載しております。

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容は、役員人事に関する答申案、取締役の報酬に関する答申案及び指名・報酬諮問委員会委員長選定についてであります。役員人事に関する答申案としては、当社の取締役の選任、当社の代表取締役・役付取締役の選任及び統括事業会社の代表取締役社長の選任についてであり、また取締役の報酬に関する答申案としては、取締役の報酬体系及び総額の妥当性についてであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

イ 2026年6月22日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長	加賀谷 卓	1957年3月12日生	2008年6月 東日本電信電話株式会社(現 NTT東日本株式会社)取締役千葉支店長 2012年6月 同社常務取締役東京支店長 2014年7月 同社常務取締役東京事業部長 2015年6月 日本コムシス株式会社取締役副社長 2015年6月 当社取締役 2016年6月 日本コムシス株式会社代表取締役社長 2016年6月 当社代表取締役 2017年6月 当社代表取締役社長 2023年4月 日本コムシス株式会社取締役会長 2024年4月 当社取締役会長(現任)	(注)2	739
代表取締役 社長	田辺 博	1962年6月2日生	2015年6月 東日本電信電話株式会社(現 NTT東日本株式会社)取締役ネットワーク事業推進本部サービス運営部長兼同事業推進本部エンジニアリング部長 2018年6月 同社常務取締役ネットワーク事業推進本部長 2020年6月 同社代表取締役副社長デジタル革新本部長 2022年6月 当社理事 2022年6月 日本コムシス株式会社代表取締役副社長 2023年4月 同社代表取締役社長(現任) 2023年6月 当社代表取締役副社長 2024年4月 当社代表取締役社長(現任) <他の会社の代表状況> 2023年4月 日本コムシス株式会社代表取締役社長	(注)2	383
取締役	野池 秀幸	1964年2月26日生	2014年7月 東日本電信電話株式会社(現 NTT東日本株式会社)北海道事業部長兼北海道支店長 2016年6月 同社取締役北海道事業部長兼北海道支店長 2017年6月 同社取締役東京事業部長 2019年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員経営企画部長 2019年6月 当社経営企画部長 2020年6月 当社取締役経営企画部長 DX推進担当 2021年4月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員NTT事業本部長 2021年6月 当社取締役 キャリア事業推進・㈱TOSYS・㈱SYSKEN・北陸電話工事㈱担当 2023年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員NTT事業本部長兼ドコモ事業本部長 2023年6月 当社取締役 事業戦略担当(キャリアビジネス) 2024年4月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員通信基盤EX事業本部長 2024年6月 同社取締役専務執行役員通信基盤EX事業本部長(現任) 2025年6月 当社取締役 事業戦略担当(通信キャリア事業)(現任)	(注)2	184

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	打出 邦彦	1961年4月7日生	2009年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(現 NTTドコモビジネス株式会社)SE部ビジネス推進部門長 2012年10月 同社第三営業本部副本部長 2014年6月 エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社(現 NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社)代表取締役社長 2017年7月 日本コムシス株式会社執行役員ITビジネス事業本部副本部長 2018年6月 同社取締役執行役員ITビジネス事業本部長 2020年6月 同社取締役常務執行役員ITビジネス事業本部長 2020年6月 当社取締役 民需事業推進・コムシス情報システム(株)担当 2023年6月 コムシス情報システム株式会社代表取締役 2023年6月 当社取締役 事業戦略担当(ノンキャリアビジネス) 2024年4月 コムシス情報システム株式会社代表取締役社長 2024年6月 当社取締役 事業戦略担当(ITソリューション事業、社会システム関連事業)(現任) 2025年6月 日本コムシス株式会社取締役専務執行役員ITビジネス事業本部長	(注)2	186
取締役 財務部長 兼 事業拡大推進室長	真下 徹	1965年2月1日生	2013年7月 東日本電信電話株式会社(現 NTT東日本株式会社)東京支店企画部長 2017年7月 同社相互接続推進部長 2021年7月 同社ビジネス開発本部キャリアビジネスプロデュースPT長 2022年7月 当社理事経営企画部長 2022年7月 日本コムシス株式会社執行役員経営企画部長 2023年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 2023年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部長兼事業拡大推進室長 会社運営担当(財務、コーポレート) 2024年6月 日本コムシス株式会社取締役執行役員(現任) 2024年6月 当社取締役財務部長兼事業拡大推進室長 会社運営担当(現任)	(注)2	94
取締役 (常勤監査等委員)	安永 敦	1962年5月21日生	1986年4月 日本通信建設株式会社(現 日本コムシス株式会社)入社 2007年4月 同社九州支店業務部長 2013年4月 同社人材育成部人事部長 2017年7月 同社執行役員 2017年7月 株式会社カンドー取締役事業統括部長 2020年6月 日本コムシス株式会社監査役(現任) 2020年6月 当社監査等委員会室長 2021年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	69

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	浅井 宏行	1958年2月5日生	1980年4月 住友金属鉱山株式会社入社 2008年10月 同社機能性材料事業部青梅事業所長 2012年6月 同社執行役員人事部長 2015年10月 同社執行役員人材開発部長 2017年6月 同社常務執行役員広報IR部長 2018年6月 同社取締役常務執行役員経営企画部長 2019年6月 同社取締役専務執行役員経営企画部長 2020年6月 同社顧問 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	市川 恭子	1972年1月30日生	1995年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1999年4月 公認会計士登録 2003年7月 税理士法人エー・ティー・オー財産相談室入所 2003年9月 税理士登録 2011年4月 市川公認会計士事務所所長(現任) 2012年1月 東陽監査法人入所 2021年7月 みつば監査法人代表社員(現任) 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年6月 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社社外監査役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	平野 正弥	1972年12月24日生	1995年4月 東京電力株式会社入社 1999年4月 東京弁護士会登録 1999年4月 TMI総合法律事務所入所 2005年3月 ニューヨーク州弁護士資格取得 2006年7月 TMI総合法律事務所弁護士(現任) 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	森山 賢三	1960年1月25日生	1982年4月 旭硝子株式会社(現 AGC株式会社)入社 2015年1月 同社執行役員社長室経営企画グループリーダー 2016年1月 同社執行役員経営企画部戦略企画室長 2018年1月 同社常務執行役員経営企画本部長 2019年10月 同社常務執行役員電子カンパニープレジデント 2021年6月 電気硝子工業会会長 2022年1月 AGC株式会社専務執行役員電子カンパニープレジデント 2022年6月 ガラス産業連合会会長 2023年6月 電気硝子工業会顧問(現任) 2025年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	宮下 律江	1962年5月3日生	1986年4月 株式会社JALインフォテック入社 2005年4月 同社エアライン事業本部旅客システム部長 2015年4月 同社エアライン事業本部執行役員 2018年10月 株式会社ブライトン・コンサルティング取締役 2018年12月 株式会社エターナリア設立 代表取締役(現任) 2022年6月 株式会社遠藤照明社外取締役 2023年6月 特種東海製紙株式会社社外取締役(現任) 2024年6月 日東富士製粉株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) <他の会社の代表状況> 2018年12月 株式会社エターナリア代表取締役	(注)3	-
計					1,656

(注)1 取締役 浅井宏行、市川恭子、平野正弥、森山賢三及び宮下律江の5氏は、社外取締役であります。

2 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

口 当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職名）も含めて記載しております。

男性 9名 女性 2名（役員のうち女性の比率18.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	田辺 博	1962年6月2日生	2015年6月 東日本電信電話株式会社（現 NTT東日本株式会社）取締役ネットワーク事業推進本部サービス運営部長兼同事業推進本部エンジニアリング部長 2018年6月 同社常務取締役ネットワーク事業推進本部長 2020年6月 同社代表取締役副社長デジタル革新本部長 2022年6月 当社理事 2022年6月 日本コムシス株式会社代表取締役副社長 2023年4月 同社代表取締役社長（現任） 2023年6月 当社代表取締役副社長 2024年4月 当社代表取締役社長（現任） <他の会社の代表状況> 2023年4月 日本コムシス株式会社代表取締役社長	(注) 2	383
取締役	野池 秀幸	1964年2月26日生	2014年7月 東日本電信電話株式会社（現 NTT東日本株式会社）北海道事業部長兼北海道支店長 2016年6月 同社取締役北海道事業部長兼北海道支店長 2017年6月 同社取締役東京事業部長 2019年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員経営企画部長 2019年6月 当社経営企画部長 2020年6月 当社取締役経営企画部長 DX推進担当 2021年4月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員NTT事業本部長 2021年6月 当社取締役 キャリア事業推進・(株)TOSYS・(株)SYSKEN・北陸電話工事(株)担当 2023年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員NTT事業本部長兼ドコモ事業本部長 2023年6月 当社取締役 事業戦略担当（キャリアビジネス） 2024年4月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員通信基盤EX事業本部長 2024年6月 同社取締役専務執行役員通信基盤EX事業本部長（現任） 2025年6月 当社取締役 事業戦略担当（通信キャリア事業）（現任）	(注) 2	184

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	遠藤 玉樹	1963年11月22日生	2012年7月 東日本電信電話株式会社(現 NTT東日本株式会社)東京支店設備部長 2015年7月 同社ビジネス&オフィス営業推進本部ネットワークソリューション部長 2019年6月 同社取締役ビジネスイノベーション本部副本部長 2019年6月 株式会社NTT東日本-南関東取締役 2020年7月 ネクストモード株式会社取締役 2021年6月 東日本電信電話株式会社執行役員ビジネスイノベーション本部副本部長 2022年6月 同社常務執行役員ビジネスイノベーション本部長 2022年6月 株式会社NTTDXパートナー代表取締役社長 2024年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員経営企画部長 2024年6月 当社経営企画部長 2024年7月 当社理事経営企画部長 2026年6月 日本コムシス株式会社取締役専務執行役員ITビジネス事業本部長(現任) 2026年6月 当社取締役 事業戦略担当(ITソリューション事業、社会システム関連事業)(現任)	(注)2	48
取締役 財務部長 兼 事業拡大推進室長	真下 徹	1965年2月1日生	2013年7月 東日本電信電話株式会社(現 NTT東日本株式会社)東京支店企画部長 2017年7月 同社相互接続推進部長 2021年7月 同社ビジネス開発本部キャリアビジネスプロデュースPT長 2022年7月 当社理事経営企画部長 2022年7月 日本コムシス株式会社執行役員経営企画部長 2023年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 2023年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部長兼事業拡大推進室長 会社運営担当(財務、コーポレート) 2024年6月 日本コムシス株式会社取締役執行役員(現任) 2024年6月 当社取締役財務部長兼事業拡大推進室長 会社運営担当(現任)	(注)2	94
取締役	川名 浩一	1958年4月23日生	1982年4月 日揮株式会社(現 日揮ホールディングス株式会社)入社 2009年7月 同社常務取締役営業統括本部長 2010年6月 同社代表取締役副社長 2011年7月 同社代表取締役社長最高執行責任者(COO) 2017年6月 同社取締役副会長 2019年6月 東京エレクトロンデバイス株式会社社外取締役 2019年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員) 2020年6月 株式会社レノバ社外取締役 2020年12月 株式会社i s p a c e社外取締役(現任) 2023年3月 株式会社クボタ社外取締役(現任) 2023年6月 株式会社レノバ取締役会長(非常勤・非執行)(現任) 2026年4月 一橋大学客員教授(現任) 2026年6月 エーザイ株式会社社外取締役(現任) 2026年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等委員)	安永 敦	1962年5月21日生	1986年4月 日本通信建設株式会社(現 日本コムシス株式会社)入社 2007年4月 同社九州支店業務部長 2013年4月 同社人材育成部人事部長 2017年7月 同社執行役員 2017年7月 株式会社カンドー取締役事業統括部長 2020年6月 日本コムシス株式会社監査役(現任) 2020年6月 当社監査等委員会室長 2021年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	69
取締役 (監査等委員)	浅井 宏行	1958年2月5日生	1980年4月 住友金属鉱山株式会社入社 2008年10月 同社機能性材料事業部青梅事業所長 2012年6月 同社執行役員人事部長 2015年10月 同社執行役員人材開発部長 2017年6月 同社常務執行役員広報IR部長 2018年6月 同社取締役常務執行役員経営企画部長 2019年6月 同社取締役専務執行役員経営企画部長 2020年6月 同社顧問 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	市川 恭子	1972年1月30日生	1995年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1999年4月 公認会計士登録 2003年7月 税理士法人イー・ティー・オー財産相談室入所 2003年9月 税理士登録 2011年4月 市川公認会計士事務所所長(現任) 2012年1月 東陽監査法人入所 2021年7月 みつば監査法人代表社員(現任) 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年6月 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社社外監査役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	平野 正弥	1972年12月24日生	1995年4月 東京電力株式会社入社 1999年4月 東京弁護士会登録 1999年4月 TMI総合法律事務所入所 2005年3月 ニューヨーク州弁護士資格取得 2006年7月 TMI総合法律事務所弁護士(現任) 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	森山 賢三	1960年1月25日生	1982年4月 旭硝子株式会社(現 AGC株式会社)入社 2015年1月 同社執行役員社長室経営企画グループリーダー 2016年1月 同社執行役員経営企画部戦略企画室長 2018年1月 同社常務執行役員経営企画本部長 2019年10月 同社常務執行役員電子カンパニープレジデント 2021年6月 電気硝子工業会会長 2022年1月 AGC株式会社専務執行役員電子カンパニープレジデント 2022年6月 ガラス産業連合会会長 2023年6月 電気硝子工業会顧問(現任) 2025年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	宮下 律江	1962年5月3日生	1986年4月 株式会社JALインフォテック入社 2005年4月 同社エアライン事業本部旅客システム部長 2015年4月 同社エアライン事業本部執行役員 2018年10月 株式会社ブライトン・コンサルティング取締役 2018年12月 株式会社エターナリア設立 代表取締役(現任) 2022年6月 株式会社遠藤照明社外取締役 2023年6月 特種東海製紙株式会社社外取締役(現任) 2024年6月 日東富士製粉株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) <他の会社の代表状況> 2018年12月 株式会社エターナリア代表取締役	(注)3	-
計					783

- (注) 1 取締役 川名浩一、浅井宏行、市川恭子、平野正弥、森山賢三及び宮下律江の6氏は、社外取締役であります。
- 2 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役

当社の社外取締役は5名であり、5名全員が監査等委員であります。

以下に示すとおり、当社の社外取締役である浅井宏行氏、市川恭子氏、平野正弥氏、森山賢三氏、宮下律江氏本人と当社との間に、独立性を損なうような人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

同時に当社は、社外役員の独立性に関する事項に該当する全ての社外役員を独立役員として届け出ることを方針として定めていることから、5名全員が一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

さらに、社外取締役の経歴各社と当社グループとの間に、独立性を損なうような人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、社外取締役は6名となります。

また、当社は、社外取締役を選任するにあたり、会社法及び東京証券取引所の独立性に関する要件に加え、当社の経営に対して助言、監督できる以下のいずれかの経験・資質を持つ人材を重視しております。

- 他社の役員・経営幹部の経歴があり、会社経営に精通している者
- 法令、財務・会計、税務等のいずれかの専門的知見を有している者

社外取締役の各氏は、企業経営に関する豊富な経験、公認会計士や税理士としての財務・会計、税務に関する高い専門的知見と見識、弁護士としての法令に関する高い専門的知見と見識を有しており、多角的視点での適切な助言・提言をいただいております。また、客観的立場から監査・監督を遂行していただけるとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に貢献していただけるものと判断しております。

また、監査等委員である社外取締役は監査等委員会において、内部監査や会計監査の实地監査に立ち会った監査等委員から、それら監査の状況や結果等の報告を受けるとともに、必要に応じて内部統制監査部と直接意見交換を行い、会計監査人とも定期的な会議を開催し意見交換を行うなど、緊密な連携体制を整備しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役5名を含む6名（有価証券報告書提出日現在）により構成されております。監査等委員会の活動の実効性確保のため、監査等委員の互選により常勤の監査等委員1名を選定しており、経営会議、社内の重要会議及び委員会に出席し、業務執行状況について随時確認し意見を述べる体制を整備しております。なお、監査等委員である市川恭子氏は公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する高度な専門的知見を有しております。

監査等委員会は、取締役会開催に先立ち定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計11回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役（常勤監査等委員）	安永 敦	11	11
社外取締役（監査等委員）	浅井 宏行	11	11
社外取締役（監査等委員）	市川 恭子	11	11
社外取締役（監査等委員）	平野 正弥	11	11
社外取締役（監査等委員）	森山 賢三	7	7
社外取締役（監査等委員）	宮下 律江	7	6
社外取締役（監査等委員）	中戸川 健一	4	4

(注) 1 森山賢三及び宮下律江の両氏は、2025年6月27日開催の定時株主総会において新たに取締役に選任され就任したため、就任後に開催された監査等委員会の出席状況を記載しております。

2 中戸川健一氏は、2025年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任するまでに開催された監査等委員会の出席状況を記載しております。

監査等委員会における具体的な協議及び検討事項は次のとおりであります。

- ・ 監査等委員会の監査方針及び監査計画
- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）選任議案についての意見決定
- ・ 監査等委員である取締役選任議案に関する同意
- ・ 監査報告書の作成
- ・ 常勤の監査等委員である取締役及び特定監査等委員である取締役の選定
- ・ 会計監査人の選任議案に関する決定及び監査報酬に関する同意
- ・ 会計監査人の監査計画及びレビュー・監査結果
- ・ 経営会議付議事項
- ・ 財務報告に係る内部統制評価 等

各監査等委員は取締役会やリスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議への出席、各事業本部等へのヒアリング及び事業所実査や経営層との意見交換などを通じて、監査等委員会として取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っております。これに加えて、常勤の監査等委員は、経営会議及びサステナビリティ委員会等の重要な会議への出席、社長決裁などの重要書類の閲覧、各統括事業会社からの報告受領（訴訟、不正不祥事、内部通報その他）を行うとともに、監査計画に従い、会計監査人等に同行し、会計監査や内部監査の実地監査に立ち会っております。

監査等委員会規則に基づき、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、当社グループの取締役及び使用人は監査等委員に報告することとしております。監査等委員が必要と判断したときには、当社グループの取締役及び使用人に対して、前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制を確保しております。さらに、業務執行の課題等について社長に直接意見具申する場として、別途、年2回会議を開催しております。

監査等委員会として会計監査人や内部統制監査部と緊密な連携を図ることにより、業務執行が適正かつ効率的に行われているかについて常に監視できる体制を築くとともに、統括事業会社の監査役と定例的に会議を開催し、情報の共有、意見交換を行うなど当社グループ間での連携を密にして監査の実効性を確保しております。当事業年度は、5回開催しております。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制監査部の内部組織として内部監査室及び内部統制室を設置し、それぞれ要員20名及び4名（有価証券報告書提出日現在）の体制としております。

内部監査室は内部監査方針及び内部監査計画を策定し、当社グループ各社に対する内部監査を実施しており、業務遂行の適法性・妥当性等を確保し、経営上の各種リスクの最小化と企業品質向上への寄与に努めております。内部統制室は財務報告に係る内部統制の運用方針を策定し、当社グループ各社への内部統制の定着化の指導や有効性評価を実施しております。

内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、内部統制監査部が取締役会並びに監査等委員会に直接報告を行う仕組みはありませんが、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、理事及び常勤の監査等委員で構成されている経営会議において直接報告を行っております。また監査等委員会において、実地監査に立ち会っている常勤の監査等委員から報告を行っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、会計監査人に仰星監査法人を選任し、経営情報を正しく提供するなど、公正不偏な会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ 監査法人の名称

仰星監査法人

ロ 継続監査期間

2012年3月期以降

ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 中川 隆之 氏

公認会計士 宮島 章 氏

公認会計士 増田 和年 氏

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名 その他 18名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査の対応方針を含む監査の実施方針による適正かつ適切な監査活動が実施され、独立性の保持を含む品質管理体制に加え、当社グループの事業内容、業態等を踏まえた監査業務・専門性・適切なコミュニケーション等を総合的に勘案し適任と判断いたしました。

（会計監査人の解任又は不再任の決定の方針）

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人の評価に際して、総合的監査能力、組織及び体制、監査遂行状況及び品質管理、独立性、業務執行側の評価、監査費用、監査実績を考慮すべき事項として基準を設けております。当連結会計年度における評価を当該基準に当てはめて行った結果、評価基準を満たしておりました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	102	-	125	-
連結子会社	52	-	37	1
計	155	-	163	1

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、計算書類等の英文翻訳の確認作業に係る業務についての対価を支払っております。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間数等の妥当性を勘案した上で決定しております。

ホ 監査等委員会による監査報酬の同意理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠の適正性等について検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容に基づいた役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2025年5月9日開催の取締役会において決議いたしました。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）について、以下のとおりであります。

イ 報酬等の決定の基本方針

報酬等の決定にあたっては、次の事項を基本方針といたします。

- ・ 持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系とする。
- ・ 企業理念を実践する優秀な人材を取締役（監査等委員である取締役を除く。）として登用できる報酬とする。

ロ 報酬等の体系及び内容

報酬等の種別	項目	内容												
固定報酬	基本報酬	当社で役位別に定められた基本額と兼職する統括事業会社の職務に応じて算定される職務報酬からの体系となっており、当社役位別支給分と統括事業会社支給分を分け、固定額を現金報酬として支給することとしております。												
業績連動報酬	賞与	<p>基本報酬に所定の業績評価を加味した指数を乗じて算出し、現金報酬として賞与を支給することとしております。</p> <p>業績評価指数は、当社として重要な指標であると認識している連結売上高、連結営業利益の対前期及び対計画達成度により決定しておりますが、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）が兼職する統括事業会社における売上高、営業利益の対前期及び対計画達成度という定量評価に定性評価を加味したものとしております。</p> <p>最近事業年度における指標の達成度は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>前期（達成度）</th> <th>期首計画（達成度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結売上高</td> <td>630,658</td> <td>614,631 (102.6%)</td> <td>620,000 (101.7%)</td> </tr> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>50,904</td> <td>45,998 (110.7%)</td> <td>45,000 (113.1%)</td> </tr> </tbody> </table>		実績	前期（達成度）	期首計画（達成度）	連結売上高	630,658	614,631 (102.6%)	620,000 (101.7%)	連結営業利益	50,904	45,998 (110.7%)	45,000 (113.1%)
	実績	前期（達成度）	期首計画（達成度）											
連結売上高	630,658	614,631 (102.6%)	620,000 (101.7%)											
連結営業利益	50,904	45,998 (110.7%)	45,000 (113.1%)											
非金銭報酬 （長期インセンティブ型報酬）	勤務継続型譲渡制限付株式報酬	勤務継続型譲渡制限付株式報酬制度を取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」）に導入し、各対象取締役の基本報酬に応じて権利付与株数を決定しております。対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的とし、各対象取締役の当社及び統括事業会社における職務に応じて、当社が負担する報酬割合を決定しております。												
	業績連動型譲渡制限付株式報酬	<p>業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を対象取締役に導入し、中長期の業績達成度との連動等を基本とし、役位に応じて権利付与株数を決定しております。対象取締役の報酬と業績及び当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績及び企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。業績連動指標は、業績目標の達成に直結するとともに株主との利益共有を一層進める指標として、連結営業利益その他としております。各対象取締役の当社及び統括事業会社における職務に応じて、当社が負担する報酬割合を決定しております。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>期首計画（達成度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>50,904</td> <td>45,000 (113.1%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>連結売上高</td> <td>630,658 (101.7%)</td> </tr> <tr> <td>ROE</td> <td>9.4% (114.6%)</td> </tr> </tbody> </table>		実績	期首計画（達成度）	連結営業利益	50,904	45,000 (113.1%)	その他	連結売上高	630,658 (101.7%)	ROE	9.4% (114.6%)	
	実績	期首計画（達成度）												
連結営業利益	50,904	45,000 (113.1%)												
その他	連結売上高	630,658 (101.7%)												
	ROE	9.4% (114.6%)												

八 役位に応じた個人別の報酬等の種類ごとの割合の目安

役 位	固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬 (賞与)	非金銭報酬 (長期インセンティブ報酬)
代表取締役社長	50%	20%	30%
取締役 (監査等委員を除く)	60%	20%	20%

二 報酬等の内容の決定方法

報酬等の内容の決定については、株主総会にて承認されている限度額の範囲内で取締役会において決議するものとしたします。

なお、2025年6月27日に開催した第221回取締役会において、当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額（基本報酬）に関する決定権限を代表取締役社長 田辺博に一任しております。また、2026年6月26日に開催予定の第232回取締役会において、当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬（賞与）の支給についての決定権限を代表取締役社長 田辺博に一任する予定であります。

これらの権限を委任する理由は、当社の代表取締役としてグループ全体の業績等を俯瞰しつつ各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の担当業務についての評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

また、非金銭報酬（長期インセンティブ報酬）の割当数は取締役会において決議するものとしております。

ホ 当事業年度における報酬等の額の決定過程における取締役会および指名・報酬諮問委員会の活動状況 当事業年度の報酬等の額の決定過程における指名・報酬諮問委員会の活動内容は以下のとおりです。

- 2025年4月23日 第23回指名・報酬諮問委員会
・取締役報酬の基本方針及び2025年度の役員報酬について

当事業年度の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は以下のとおりです。

- 2025年6月27日 第221回取締役会
・取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬額決定の件
・譲渡制限付株式報酬の支給及び開示の件
2026年6月26日 第232回取締役会（予定）
・取締役（監査等委員である取締役を除く。）賞与支給の件

ヘ 報酬等に関する株主総会決議内容

2017年6月29日開催の第14回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額について年額400百万円以内と決議しております。また、2020年6月26日開催の第17回定時株主総会において、対象取締役に対して、当該報酬限度の枠内で、勤務継続型譲渡制限付株式報酬制度に係る報酬限度額を年額100百万円以内、年40,000株以内と決議しております。さらに、2025年6月27日開催の第22回定時株主総会において、対象取締役に対して、当該報酬限度額の枠内で、勤務継続型譲渡制限付株式報酬制度に係る報酬枠とは別枠で、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度に係る報酬限度額を年額100百万円以内、年40,000株以内と決議しております。また、通常型ストックオプションにつきまして、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて、株主総会において決議しております。（2022年6月29日開催第19回定時株主総会、2023年6月29日開催第20回定時株主総会、2024年6月27日開催第21回定時株主総会）

ト 当該事業年度に係る個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会もその答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

チ 役員の報酬等の内容の変更について

当社は役員の報酬等の内容に新たに社外取締役の報酬について、追加いたしました。変更の際は、指名・報酬諮問委員会へ諮問し、その答申を受けたくうえで、2026年5月12日開催の取締役会において決議しております。変更となった内容は以下のとおりであります。

報酬等の体系として、社外取締役はその独立した立場で経営を監督する観点から固定的な報酬である「基本報酬」のみを原則とします。そのため、賞与の対象者を以下のとおり明確にしております。

報酬等の種別	項目	内容
業績連動報酬	賞与	賞与は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象とし、基本報酬に所定の業績評価を加味した指数を乗じて算出し、現金報酬として賞与を支給することとしております。 業績評価指数は、当社として重要な指標であると認識している連結売上高、連結営業利益の対前期及び対計画達成度により決定しておりますが、各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）が兼職する統括事業会社における売上高、営業利益の対前期及び対計画達成度という定量評価に定性評価を加味したものとしております。

監査等委員である取締役について、以下のとおりであります。

イ 報酬等の決定の基本方針

報酬等の決定にあたっては、次の事項を基本方針といたします。

- ・ 監査業務や業務執行の監督等の職務遂行が可能な人材を登用できる報酬とする。
- ・ 経営の意思決定・経営判断に参加することに加えて、その妥当性も監視・監督が可能な人材を登用できる報酬とする。

ロ 報酬等の体系

監査等委員である取締役の職務の適正性を確保する観点から固定的な報酬である「基本報酬」のみを原則といたします。

ハ 報酬等の額の決定方法

報酬等の額は、株主総会にて承認されている限度額の範囲内で、監査等委員会において協議の上、決議するものといたします。

ニ 当事業年度における報酬等の額の決定過程における監査等委員会の活動状況

当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における監査等委員会の活動内容は以下のとおりです。

2025年6月27日 第89回監査等委員会

- ・ 監査等委員の報酬額の協議に関する件

ホ 報酬等に関する株主総会決議内容

2017年6月29日開催の第14回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬限度額について年額80百万円以内と決議しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬 (賞与)	非金銭報酬 (長期インセンティブ型報酬)	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	181	72	37	71	10
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	15	15	-	-	1
社外役員	41	41	-	-	6

(注) 固定報酬(基本報酬)及び業績連動報酬(賞与)に含まれる非金銭報酬等はありません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を言うと考えております。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは中長期的な視点に立ち、当社の企業価値を高めるために、お客様・取引先との信頼関係強化・維持を図るとともに、取引の拡大、協業によるビジネスメリットが得られると判断した株式を保有いたします。

政策保有目的で保有する株式については、毎年、取締役会において、個別銘柄毎に取引関係強化等の観点から保有の意義及び保有に伴う収益やリスクが資本コストに見合っているか等について検証します。検証の結果、保有の意義や妥当性が認められなくなったと判断した銘柄については、市場環境を勘案しながら、一定期間内に縮減を図ります。

なお、当連結会計年度におきましては2026年3月27日開催の第228回取締役会において2025年12月末時点で保有する株式について上記検証を行い、保有の意義や妥当性が認められなくなったと判断した銘柄について縮減・売却を進める方針を決議しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

日本コムシス株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資会社の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日本コムシス株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

日本コムシス株式会社は当社グループ会社として中長期的な視点に立ち、当社の企業価値を高めるために、お客様・取引先との信頼関係強化・維持を図るとともに、取引の拡大、協業によるビジネスメリットが得られると判断した株式を保有いたします。

政策保有目的で保有する株式については、個別銘柄毎に取引関係強化等の観点から保有の意義及び保有に伴う収益やリスクが資本コストに見合っているか等について検証し、完全親会社である当社へと報告しております。なお、当社取締役会における検証の結果、保有の意義や妥当性が認められなくなったと判断した銘柄については、市場環境を勘案しながら、一定期間内に縮減を図ることとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	439
非上場株式以外の株式	11	17,809

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	92
非上場株式以外の株式	1	92

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式数が変動した銘柄を含めておりません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	1,746,000	873,000	社会システム関連事業において、分譲マンションにおける共同事業等での継続的な取引関係の維持、強化を目的に保有しております。(注2)	有
	7,668	4,882		
戸田建設(株)	1,892,000	1,892,000	社会システム関連事業において、主に再生可能エネルギー事業等での継続的な取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	2,739	1,668		
(株)インターネットイニシアティブ	1,069,600	1,069,600	ITソリューション事業において、主にネットワーク関連事業での継続的な取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	無
	2,617	2,779		
JESCOホールディングス(株)	1,280,000	1,280,000	通信キャリア事業及び社会システム関連事業において、継続的な取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	無
	2,135	1,172		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日比谷総合設備(株)	200,000	200,000	社会システム関連事業において、主に電気・空調工事等での継続的な取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	1,079	625		
京浜急行電鉄(株)	326,000	326,000	社会システム関連事業において、品川再開発関連の取引の拡大を図ることを目的に保有しておりましたが、影響がないことを判断いたしましたので売却する方針を決定しております。	無
	497	493		
エクシオグループ(株)	151,434	151,434	通信キャリア事業等における効率的な施工のための連携等を目的に保有しておりますが、連携に必要な最小限を残し、一部売却する方針を決定しております。	無
	404	254		
(株)安藤・間	160,500	160,500	社会システム関連事業において、継続的な取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	313	219		
N T T(株)	1,628,000	1,628,000	通信キャリア事業における重要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	無
	255	235		
大豊建設(株)	104,165	20,833	社会システム関連事業において、主に建築工事等での継続的な取引関係の維持、強化を目的に保有しております。(注3)	有
	80	73		
(株)ミライト・ワン	5,000	5,000	通信キャリア事業等における効率的な施工のための連携等を目的に保有しております。	有
	17	10		
(株)ナカヨ	-	36,200	ITソリューション事業において、継続的な取引関係の維持、強化を目的に保有しておりましたが、株式公開買付に応じ全株式を売却しております。	有
	-	92		

(注) 1 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載を控えさせていただきます。なお、保有の合理性は、当社の資本コストから算出した株式の年間保有コストに対し、株式を保有することにより生じる取引で見込める年間利益、株式の年間配当及び年換算をした株式のキャピタルゲインの合算額が上回っているか、判定を行い検証しております。

- 住友不動産株式会社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。
- 大豊建設株式会社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,010,580	1,010,580	金融機関として取引の円滑化を図ることを目的に、退職給付信託として保有しております。	無
	2,627	2,032		
NTT(株)	10,300,000	10,300,000	通信キャリア事業における重要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の維持、強化を目的に、退職給付信託として保有しております。	無
	1,619	1,490		
日比谷総合設備(株)	430,000	430,000	社会システム関連事業において、主に電気・空調工事等での継続的な取引関係の維持、強化を目的に、退職給付信託として保有しております。	有
	2,321	1,343		
KDDI(株)	273,600	273,600	通信キャリア事業における重要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の維持、強化を目的に、退職給付信託として保有しております。	無
	745	645		
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,800	8,800	金融機関として取引の円滑化を図ることを目的に、退職給付信託として保有しております。	無
	53	35		
(株)NTTデータグループ	-	150,000	ITソリューション事業において、長期的・安定的な取引関係の維持、強化を目的に、退職給付信託として保有しておりますが、株式公開買付に応じ全株式を売却しております。	無
	-	402		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載を控えさせていただきます。なお、退職給付信託として保有する株式の経済合理性の検証は、配当の状況等を踏まえて実施しております。

- 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

N D S 株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資会社の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるN D S 株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

N D S 株式会社は当社グループ会社として中長期的な視点に立ち、当社の企業価値を高めるために、お客様・取引先との信頼関係強化・維持を図るとともに、取引の拡大、協業によるビジネスメリットが得られると判断した株式を保有いたします。

政策保有目的で保有する株式については、個別銘柄毎に取引関係強化等の観点から保有の意義及び保有に伴う収益やリスクが資本コストに見合っているか等について検証し、完全親会社である当社へと報告しております。なお、当社取締役会における検証の結果、保有の意義や妥当性が認められなくなったと判断した銘柄については、市場環境を勘案しながら、一定期間内に縮減を図ることとしております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	191
非上場株式以外の株式	11	9,000

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	-
非上場株式以外の株式	3	558

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式数が変動した銘柄を含めておりません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)アイチコーポレーション	2,072,259	2,072,259	通信キャリア事業及び社会システム 関連事業において、工事車両等の安 定的な調達を目的に保有しておりま す。	有
	2,691	2,613		
日比谷総合設備(株)	435,850	435,850	社会システム関連事業において、主 に電気・空調工事等での継続的な取 引関係の維持、強化を目的に保有し ております。	有
	2,352	1,362		
N T T(株)	5,630,400	5,630,400	通信キャリア事業における重要な取 引先であり、長期的・安定的な取引 関係の維持、強化を目的に保有して おります。	無
	885	814		
矢作建設工業(株)	403,565	403,565	社会システム関連事業において、取 引の拡大を図ることを目的に保有し ております。	有
	840	516		
名工建設(株)	391,759	391,759	社会システム関連事業において、取 引の拡大を図ることを目的に保有し ております。	有
	679	507		
(株)マキタ	127,050	127,050	I Tソリューション事業において、 継続的な取引関係の維持、強化を目 的に保有しております。	有
	645	625		
日東工業(株)	96,912	96,912	I Tソリューション事業及び社会シ ステム関連事業において、建設資材 の安定的な調達を目的に保有してお ります。	有
	408	301		
岡谷鋼機(株)	40,000	40,000	I Tソリューション事業において、 情報収集及び取引関係の強化を目的 に保有しております。	有
	361	279		
(株)サーラコーポレーション	58,590	58,590	I Tソリューション事業において、 長期的・安定的な取引関係の維持、 強化を目的に保有しております。	無
	60	50		
中部電力(株)	19,490	19,490	社会システム関連事業において、取 引の拡大を図ることを目的に保有し ております。	無
	50	31		

(注) 1 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載を控えさせていただきます。なお、保有の合理性は、当社の資本コストから算出した株式の年間保有コストに対し、株式を保有することにより生じる取引で見込める年間利益、株式の年間配当及び年換算をした株式のキャピタルゲインの合算額が上回っているか、判定を行い検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社では、企業価値の向上、豊かな社会の実現、社員のエンゲージメント向上はいずれも欠くことのできない、そして、相互に依存しあう重要なテーマであると認識しております。当社グループの事業分野は、通信キャリア事業における電気通信設備の構築・運営から、ITソリューション事業におけるITインフラ構築・ソフトウェア開発、社会システム関連事業における社会インフラ構築及び再生可能エネルギー設備構築に至るまで、社会・経済活動を根底から支える様々な分野のエンジニアリング事業を網羅しております。日本の情報通信基盤の構築・運営を担い続け、豊かな社会づくりに向けたICTプラットフォーム・社会インフラ基盤を構築し続けることがコムシスグループ2030ビジョンの重点領域となります。お客様の要望に応え、建設に加え設計やマネジメントまでを一気通貫でお任せいただき、お客様の新たな展開に合わせて対応できる体制を構築し、2030年度にはコムシスグループ2030ビジョンである売上高8,000億円以上、営業利益600億円以上を目指してまいります。

コムシスグループ2030ビジョン実現に向けた人材戦略に関しては、持続的な成長の源泉である施工力・技術力を実践する技術人材の確保・育成・成長を経営戦略の中心に据え、専門性強化と生産性向上に直結する人的資本投資と、トータルリワード戦略及び財務戦略を一体で推進することで、持続的な企業価値向上を実現してまいります。同時に社員エンゲージメント向上を最も重要課題としてとらえ、2026年度よりグループ統一指標を導入して、継続的な支援の他運用ルールの定期的な点検や改定を実施しながら制度運用の高度化を図ってまいります。

当社グループでは人材戦略のリスクとして、長期に安定した事業経営に関わる項目として、中堅層・ベテラン人材不足や採用環境の厳しさといった課題が顕在化してきております。多彩な事業ポートフォリオを持つ当社グループにおいて多様な人材の確保は最も重要な課題の一つであります。「コムシスグループのありたい姿」の実現に向けて、会社業績への貢献意識を高めるとともに従業員エンゲージメントの向上を目的として、当社及び当社子会社従業員に対して、2025年度より株式交付制度を導入しました。また安心して意欲的に能力が発揮できる環境を整備するとともに、中長期的に事業の成長を担う人材を確保するため、主要な連結子会社である日本コムシス株式会社が当社グループに先行して、人事制度改定の検討に着手しました。コムシスグループ2030ビジョンの達成に向けた「人的資本経営」実現に向け、2027年度を人事制度改定の重要なマイルストーンとして位置づけ、現在詳細設計を進めております。なお、新人事制度導入に向けては、コムシスグループ2030ビジョンと連動した以下3点を重点方針としております。

1. 挑戦を後押しする「組織文化の醸成」
2. 多様な個が輝く「働きやすさの追求」
3. 事業戦略と連動した「人材マネジメントの最適化」

経営基盤強化

<人材>

4.事業拡大、新領域への挑戦を可能とするための経営基盤強化

■エンゲージメントの向上
(人的資本経営)

当社では、企業価値の向上、豊かな社会の実現、社員のエンゲージメント向上はいずれも欠くことのできない、そして、相互に依存しあう重要なテーマであると認識しております。社員のエンゲージメント向上に向けて、コムシスグループ各社が実施している優良事例の展開など、コムシスグループ一丸となって継続的に取り組んでまいります。

組織文化の醸成	
目指す未来への共感が生む連帯感 <ul style="list-style-type: none"> ● 「現場が主役」の職場改善活動の推進 ● 安全コミュニケーション活動の推進 ● 現場の声を聞き取る仕組みづくり 	働きがいの実感 <ul style="list-style-type: none"> ● 社内公募・社内FAの導入 ● 事業の成長を社員が喜ぶ仕組み <ul style="list-style-type: none"> ・持株会奨励金の引き上げ ・自社株付与制度の導入、推進
働きやすさの追求	
健康経営 <ul style="list-style-type: none"> ● 時間外労働削減 ● 計画年休・ブリッジ休暇・プラスワン休暇の取得推進 ● ワークエンゲージメントオフィスの導入、拡大 ● 熱中症対策・作業性を考慮したユニフォーム・ツール等の導入 	ダイバーシティ <ul style="list-style-type: none"> ● 女性社員のキャリア形成支援 ● 女性社員同士が対話する場の設置 ● 男性の育児休暇取得推進と休業支援金制度の拡充
人材マネジメントの最適化	
採用 <ul style="list-style-type: none"> ● 中途・リファラル採用の強化 ● 初期配属コミットコースの推進 ● インターンシップ強化 	人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ● 資格取得制度の充実 ● 各種研修の充実 ● 研修設備の整備
配置・登用 <ul style="list-style-type: none"> ● グループ連携の要員流動推進 ● タレントマネジメントの深化、拡充 	

Copyright © 2025 COMSYS Holdings Corporation All Rights Reserved

主な取り組み内容としては、外部競争力のある報酬制度、キャリアパスの明確化、適切な評価制度の導入を目指してまいります。本取り組みにより期待する変化として、エンゲージメントの向上・自律型人材の育成・パフォーマンスの最大化・人材競争力の回復を期待しております。

引き続き当社グループは採用・人材育成・配置・登用・エンゲージメント向上といった人材戦略を統合的に捉え、データに基づく意思決定と、社員一人ひとりの成長を支える環境づくりを両輪として推進してまいります。これにより、社員が自律的に能力を発揮し、組織としての競争力を継続的に高める好循環の実現を目指します。「人的資本経営」の実現は、企業価値の向上と社会的責任の両立を可能にする長期的な経営戦略となります。当社は今後も、透明性の高い開示と実効性のある人材戦略を通じて、持続的な成長と社会への貢献を果たしていく所存です。以上のような環境を踏まえ、当社では以下の人材戦略を推進いたします。

<経営戦略>

- ・2030年度売上高8,000億円以上、営業利益600億円以上
- ・2030年度ROE 10%
- ・総還元性向70%（毎年5円以上の増配）

<人材戦略>

- ・採用 グループ全体600名以上
- ・育成 会社が指定する資格取得者数の増加
- ・配置 重点事業へのシフト、社内公募、社内FAの導入
- ・評価 人事考課制度見直し、評価制度の透明化、見える化
- ・報酬 外部競争力を高める

<指標及び目標>

項目	指標及び目標（2031年3月期の目標）
エンゲージメントスコア	改善の継続
付与有給休暇消化率	90%
男性社員育児休業取得率	100%
資格者数（会社が指定する資格）	取得者数の増加

・エンゲージメントスコア

当社グループが持続的に成長し、企業価値を高めていくためには、従業員のエンゲージメント向上が不可欠です。これまで、エンゲージメント向上への取り組みはグループ各社で個別に行われてまいりましたが、グループ全体の状況を統一的に把握し、より効果的な施策を推進するため、2026年度よりグループ共通のエンゲージメントサーベイを導入いたします。この共通サーベイの導入により、グループ横断でのエンゲージメント状況の比較・分析が可能となります。各社の取り組み成果を定量的かつ統一的に把握・可視化することで、成功事例や効果的な施策の共有を促進し、グループ全体のエンゲージメント向上を目指します。

今後、サーベイによって明確化された課題に基づき、グループ一体となって継続的に改善活動に取り組み、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

・付与有給休暇消化率

当社グループは、ワークライフバランスの実現と生産性向上を目指し、年次有給休暇の取得を推進しております。2025年度における当社及び主要統括会社9社の付与有給休暇消化率は70.3%となりました。

「コムシスグループ2030ビジョン」で掲げる目標「付与有給休暇消化率90%」の達成に向け、グループ各社において年休取得推進日の設定や個人ごとの取得目標管理などを実施しております。また、主要な連結子会社である日本コムシス株式会社では、計画年休日の設定日数を2025年度の1日から2026年度は3日へ拡大するなど、休暇を取得しやすい環境整備と意識の醸成に努めております。

今後も、各種施策を通じて従業員一人ひとりが計画的に休暇を取得できる職場環境づくりを推進してまいります。

・男性社員育児休業取得率

当社グループでは、多様性を尊重し充実した生活を送るためのワークライフバランスを実現する「働き方改革」の一つとして、男性の育児休業取得推進に取り組んでおります。2025年度における当社及び主要統括会社9社の男性社員育児休業取得率は84.6%となりました。また、男性育児休業等及び育児目的休暇の取得率は102.3%となりました。

「コムシスグループ2030ビジョン」で掲げる目標「男性社員育児休業取得率100%」の達成に向け、各グループ会社において独自の制度を導入するなど、積極的に取り組みを行っております。なお、連結子会社各社における男性の育児休業取得率は、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等(2) 従業員の状況 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」及び「第7 提出会社の参考情報 2 その他の参考情報(2) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」をご参照ください。

・資格者数(会社が指定する資格)

当社グループでは、事業を円滑かつ確実に遂行するために必要となる各種資格の取得を積極的に推奨しております。資格取得は、従業員一人ひとりの専門的なスキルや知識の向上を図るとともに、個人の成長を促進する重要な取り組みであると位置付けております。

当社グループは、資格取得支援制度や研修プログラムの充実を通じて、社員が主体的に学び成長できる環境の整備に注力しています。こうした取り組みを通じて、高度な技術力と専門性を備えた人材の育成を推進し、安定した事業運営と顧客満足度の向上に貢献してまいります。

今後も引き続き、資格取得をはじめとする人材育成施策を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社及び連結子会社のうち、最大人員会社である日本コムシス株式会社並びにその次に人員の多いNDS株式会社の3社においては、「人的資本経営」の実現に向けて必要な人材を確保・育成するため、「外部競争力」「内部公平性」「成果への適切な報酬」を基本方針として、職務内容とその職務遂行能力に応じて従業員の給与・報酬を決定しています。

基本給は、各従業員について、能力、成果、勤務状況等を総合的に勘案し、賞与は会社業績及び事業所部門の業績及び個人の業績考課に基づき、公平に支給することを目的として決定します。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本コムシスグループ	6,757
サンワコムシスエンジニアリンググループ	825
TOSYSグループ	1,382
つうけんグループ	1,948
NDSグループ	3,122
SYSKENグループ	1,153
北陸電話工事グループ	849
コムシス情報システムグループ	1,461
その他	268
合計	17,765

(注) 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度末における臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与との 対前事業年度増減率 （％）
129	50.2	20.5	9,624,445	2.4

セグメントの名称	従業員数（名）
その他	129
合計	129

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度末における臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 2 従業員は主としてグループ会社の出向者からなるため、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
- 3 平均年間給与は2026年3月31日に在籍した従業員の給与の他、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

最大人員会社の状況

- イ 当事業年度における従業員数が最も多い会社
日本コムシス株式会社

2026年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与との 対前事業年度増減率 （％）
2,701	45.0	16.5	7,568,944	4.1

- (注) 1 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含んでおります。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、他社への出向者及び他社からの出向者を含んでおりません。
- 3 平均年間給与は2026年3月31日に在籍した従業員の給与の他、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

- ロ 上記イの次に従業員数が多い会社
N D S 株式会社

2026年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与との 対前事業年度増減率 （％）
1,129	43.3	16.7	7,342,914	4.3

- (注) 1 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含んでおります。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、他社への出向者及び他社からの出向者を含んでおりません。
- 3 平均年間給与は2026年3月31日に在籍した従業員の給与の他、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループは、日本コムシス関連労働組合協議会（組合員数2,395人）、サンコムユニオン（組合員数457人）、トースグループ労働組合（組合員数791人）、北海道情報通信建設労働組合（組合員数635人）、N D S 労働組合（組合員数1,300人）、北陸地方情報通信設備建設労働組合（組合員数575人）、九州情報通信設備建設労働組合協議会（組合員数407人）及びコムシス情報システム関連労働組合協議会（組合員数430人）等があり、主に情報産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はありません。

使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は、使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しております。当該役員・従業員株式所有制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (8)役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

イ 提出会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

ロ 主要な連結子会社

当事業年度						
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1		
		育児休業等取得率 (注)2	育児休業等及び育児目的休暇の取得率 (注)3	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
日本コムシス(株)	2.9	85.0	124.0	74.4	72.9	69.3
サンワコムシスエンジニアリング(株)	5.3	100.0	100.0	77.8	77.5	95.7
株T O S Y S	2.8	57.0	57.0	70.0	69.9	106.9
株つうけん	1.6	58.0	83.0	82.6	76.4	82.2
N D S(株)	1.9	100.0	100.0	58.3	66.9	67.7
株S Y S K E N	3.0	77.0	88.0	58.8	58.1	51.1
北陸電話工事(株)	0.8	100.0	100.0	58.5	74.4	87.6
コムシス情報システム(株)	2.3	66.0	83.0	79.2	76.1	-
コムシスシェアードサービス(株)	22.7	-	-	75.7	75.0	54.4

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出し、小数第2位を四捨五入したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出し、小数第1位以下を切捨てたものであります。

3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出し、小数第1位以下を切捨てたものであります。

4 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては「第7 提出会社の参考情報 2.その他の参考情報 (2)管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」に記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び同機構が主催するセミナーへの参加等の取組を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,788	42,033
受取手形・完成工事未収入金等	1 207,770	1, 4 209,870
リース投資資産	12,772	13,403
未成工事支出金等	6 48,307	45,580
販売用不動産	1,724	3,489
商品	1,077	1,403
材料貯蔵品	3,333	3,633
その他	14,108	11,615
貸倒引当金	135	145
流動資産合計	327,747	330,883
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	103,935	105,283
減価償却累計額	58,541	60,446
建物・構築物(純額)	3 45,394	3 44,837
機械・運搬具及び工具器具備品	70,979	72,779
減価償却累計額	47,316	49,089
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	23,662	23,689
土地	3, 5 76,917	3, 5 77,046
リース資産	2,580	2,339
減価償却累計額	1,760	1,669
リース資産(純額)	819	670
建設仮勘定	264	3,037
有形固定資産合計	147,059	149,281
無形固定資産		
のれん	216	96
その他	4,896	6,316
無形固定資産合計	5,112	6,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2 31,261	2 41,577
長期貸付金	2,856	2,870
繰延税金資産	2,322	2,390
退職給付に係る資産	20,181	28,577
その他	2 7,079	2 6,778
貸倒引当金	3,889	3,063
投資その他の資産合計	59,811	79,131
固定資産合計	211,983	234,826
資産合計	539,730	565,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,475	78,494
短期借入金	3 2,996	3 2,413
未払法人税等	10,650	9,900
未成工事受入金	6,961	11,564
完成工事補償引当金	151	145
工事損失引当金	134	18
その他の引当金	-	321
その他	3 28,562	30,188
流動負債合計	137,932	133,046
固定負債		
長期借入金	13	-
繰延税金負債	3,080	7,674
再評価に係る繰延税金負債	5 1,248	5 1,248
退職給付に係る負債	12,671	11,991
役員退職慰労引当金	595	637
環境対策引当金	400	400
株式給付引当金	-	289
その他	2,805	2,969
固定負債合計	20,815	25,211
負債合計	158,747	158,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	75,487	36,903
利益剰余金	317,908	340,162
自己株式	37,347	6,710
株主資本合計	366,048	380,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,198	14,234
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	5 7,339	5 7,334
退職給付に係る調整累計額	7,087	12,641
その他の包括利益累計額合計	7,945	19,539
新株予約権	1,106	1,037
非支配株主持分	5,883	6,520
純資産合計	380,983	407,451
負債純資産合計	539,730	565,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1,614,631	1,630,658
売上原価	3,753,389	3,753,748
売上総利益	84,241	91,909
販売費及び一般管理費	2,338,243	2,341,004
営業利益	45,998	50,904
営業外収益		
受取利息	34	76
受取配当金	858	986
固定資産賃貸料	285	317
その他	484	465
営業外収益合計	1,663	1,846
営業外費用		
支払利息	28	68
賃貸費用	140	172
遊休資産費用	47	82
棚卸資産廃棄損	0	72
貸倒引当金繰入額	673	-
その他	120	192
営業外費用合計	1,011	587
経常利益	46,650	52,164
特別利益		
固定資産売却益	458	455
投資有価証券売却益	267	682
抱合せ株式消滅差益	0	130
その他	17	45
特別利益合計	343	914
特別損失		
固定資産除却損	5,463	5,170
投資有価証券評価損	34	191
減損損失	6,515	6,76
事業構造改革費用	205	-
その他	606	168
特別損失合計	1,825	606
税金等調整前当期純利益	45,167	52,471
法人税、住民税及び事業税	15,290	16,451
法人税等調整額	1,076	915
法人税等合計	14,214	15,536
当期純利益	30,953	36,935
非支配株主に帰属する当期純利益	876	628
親会社株主に帰属する当期純利益	30,076	36,307

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	30,953	36,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	908	6,120
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整額	1,326	5,553
その他の包括利益合計	415	11,672
包括利益	31,368	48,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,477	47,896
非支配株主に係る包括利益	891	711

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	75,304	300,918	31,857	354,364
当期変動額					
剰余金の配当			13,086		13,086
親会社株主に帰属する当期純利益			30,076		30,076
自己株式の取得				6,003	6,003
自己株式の処分		162		513	676
自己株式の消却					-
連結子会社の自己株式取得による持分の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	183	16,990	5,489	11,684
当期末残高	10,000	75,487	317,908	37,347	366,048

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,119	1	7,303	5,762	7,580	1,029	5,081	368,055
当期変動額								
剰余金の配当								13,086
親会社株主に帰属する当期純利益								30,076
自己株式の取得								6,003
自己株式の処分								676
自己株式の消却								-
連結子会社の自己株式取得による持分の変動								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								20
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921	2	35	1,324	364	76	801	1,243
当期変動額合計	921	2	35	1,324	364	76	801	12,927
当期末残高	8,198	0	7,339	7,087	7,945	1,106	5,883	380,983

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	75,487	317,908	37,347	366,048
当期変動額					
剰余金の配当			14,048		14,048
親会社株主に帰属する当期純利益			36,307		36,307
自己株式の取得				11,332	11,332
自己株式の処分		1,072		2,283	3,355
自己株式の消却		39,685		39,685	-
連結子会社の自己株式取得による持分の変動		9			9
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	38,584	22,253	30,636	14,305
当期末残高	10,000	36,903	340,162	6,710	380,354

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,198	0	7,339	7,087	7,945	1,106	5,883	380,983
当期変動額								
剰余金の配当								14,048
親会社株主に帰属する当期純利益								36,307
自己株式の取得								11,332
自己株式の処分								3,355
自己株式の消却								-
連結子会社の自己株式取得による持分の変動								9
連結子会社株式の取得による持分の増減								19
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,036	1	5	5,553	11,594	69	637	12,162
当期変動額合計	6,036	1	5	5,553	11,594	69	637	26,468
当期末残高	14,234	2	7,334	12,641	19,539	1,037	6,520	407,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,167	52,471
減価償却費	11,492	11,189
減損損失	515	76
のれん償却額	352	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,023	815
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	663	597
受取利息及び受取配当金	892	1,063
支払利息	28	68
売上債権の増減額(は増加)	32,808	2,629
未成工事支出金等の増減額(は増加)	5,249	913
仕入債務の増減額(は減少)	10,434	10,893
投資有価証券売却損益(は益)	253	678
投資有価証券評価損	34	191
その他の資産の増減額(は増加)	4,398	1,255
その他の負債の増減額(は減少)	31	6,761
その他	213	1,073
小計	25,864	58,637
利息及び配当金の受取額	892	1,063
利息の支払額	28	68
法人税等の支払額	10,103	17,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,625	42,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	73	58
投資有価証券の取得による支出	1,285	29
投資有価証券の売却による収入	2,135	1,093
子会社株式の取得による支出	155	2,118
有形固定資産の取得による支出	9,517	10,886
無形固定資産の取得による支出	965	2,733
有形固定資産の売却による収入	416	360
貸付けによる支出	3	35
貸付金の回収による収入	107	46
保険積立金の積立による支出	321	268
保険積立金の解約による収入	158	191
その他	710	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,215	15,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	889	544
長期借入金の返済による支出	109	56
自己株式の取得による支出	6,003	10,046
自己株式の売却による収入	485	1,474
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	53	22
子会社の自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	13,086	14,048
非支配株主への配当金の支払額	15	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	544	518
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,217	23,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,804	3,042
現金及び現金同等物の期首残高	51,932	38,146
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	144
現金及び現金同等物の期末残高	38,146	41,333

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 65社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

(2) 主要な非連結子会社名は、次のとおりであります。

コムエンタスト株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社(コムエンタスト株式会社外)及び関連会社(資材リンコム株式会社外)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、藤木鉄工株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

主として移動平均法による原価法

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

仕掛不動産

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

当社および一部の連結子会社は、株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上しております。

4 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約については、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

工事契約に係る収益認識

工事契約に係る収益には、主に電気通信設備の構築の請負等が含まれており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。これらの契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

また、履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する原価回収基準を採用しております。

工事契約に係る取引の対価は、顧客の検収が完了した後、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

役務・サービス等の提供に係る収益認識

契約上の条件が一時点をもって完了する役務・サービス等の提供に係る契約については契約上の条件が満たされた時点をもって収益を認識し、契約上の条件が一定期間にわたり役務・サービス等を提供し続ける契約については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

役務・サービス等に係る取引の対価は、役務・サービス等の提供完了後、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定期間にわたり収益を認識する売上高)

当社および当社の連結子会社は、顧客との契約について履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法(インプット法)により算出しており、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を合理的に見積りを行っております。

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定期間にわたり収益を認識する売上高	84,606	88,553

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

収益認識の基礎となる工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っておりますが、実行予算の策定にあたっては、必要となる施工内容に応じた外注費及び材料等の調達価格の見積りに不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、工事原価総額の見積りと実際の累積発生原価に重要な乖離がある場合、又は工事原価総額の見積りに重要な変更が生じた場合に、翌連結会計年度における進捗部分に係る売上高が適切に反映されない可能性があります。

(貸倒引当金の計上)

子会社に対する貸付金の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	3,500	2,770

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金の計上にあたっては、財務内容評価法及びキャッシュ・フロー見積法に基づいて回収可能性を検討し、回収不能見込金額の算出を行っておりますが、それらの見積り要素については不確実性を伴っております。

翌連結会計年度において、見積り額と実際の発生額に重要な乖離がある場合や見積り額に重要な変更が生じた場合に、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました121百万円は、「棚卸資産廃棄損」0百万円、「その他」120百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「抱合せ株式消滅差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました17百万円は、「抱合せ株式消滅差益」0百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました640百万円は、「投資有価証券評価損」34百万円、「その他」606百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

当社グループでは、「コムシスグループ2030ビジョン」を策定し、「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり=無限の可能性で新たな価値を届けるリーディングカンパニー」を当社グループのありたい姿としております。当社グループの1つ1つの事業を大事にしながら、事業の掛けあわせにより、様々な社会の課題解決、社会の発展に貢献するグループであり続けます。

ありたい姿の実現に向け、社員のエンゲージメント向上は欠くことのできない重要なテーマのひとつとして位置付けており、当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、従業員の会社業績への貢献意識を高めるとともに従業員エンゲージメントの向上を目的として、当社及び当社子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）を対象とする株式交付信託を活用した株式交付制度を導入しております。

取引の概要

本制度は、「株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託」の仕組みを採用し、予め定める株式交付規程に基づき、原則として、退職後に対象従業員に対して当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,325百万円、266,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。受取手形・完成工事未収入金等に含まれる契約資産の金額は、「注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	4,429百万円	3,206百万円
売掛金	16,098 "	16,228 "
完成工事未収入金	127,718 "	127,938 "

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	4,745百万円	6,736百万円
投資その他の資産その他（出資金）	0 "	0 "

- 3 担保提供資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	43百万円	36百万円
土地	1,531 "	1,531 "
計	1,575百万円	1,568百万円

担保対応債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	405百万円	365百万円
1年内返済予定の長期借入金	11 "	- "
その他	0 "	- "
計	416百万円	365百万円

- 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	8百万円

- 5 土地の再評価

連結子会社である日本コムシス株式会社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日法律第34号・最終改正2005年7月26日法律第87号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日政令第119号・最終改正2006年1月27日政令第12号）第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,807百万円	9,444百万円

6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未成工事支出金	134百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給与	18,173百万円	19,523百万円

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	114百万円	186百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	4百万円	17百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	23 "	38 "
土地	29 "	- "
計	58百万円	55百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	399百万円	152百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	32 "	14 "
その他	31 "	3 "
計	463百万円	170百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都板橋区	遊休資産	建物等	72
三重県志摩市	遊休資産	土地	5
岐阜県飛騨市	事業用資産	建物等	11
大阪府枚方市	事業用資産	建物等	338
東京都葛飾区	事業用資産	建物等	14
長野県長野市	遊休資産	土地	17
長野県長野市	遊休資産	建物	52
長野県長野市	事業用資産	建物	4

当社グループは、事業用資産については事務所等の管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

東京都板橋区及び長野県長野市の遊休資産については、処分の意思決定がされた建物等について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

三重県志摩市及び長野県長野市の遊休資産については、売却の意思決定がされた土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

岐阜県飛騨市の事業用資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、実質的な価値はないと考え、正味売却価額を零と評価しております。

大阪府枚方市及び長野県長野市の事業用資産については、処分の意思決定がされた建物等について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

東京都葛飾区の事業用資産については、処分の意思決定がされた建物等について、帳簿価額を使用価値まで減額しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの見積期間が短期間であるため、割引計算を行っておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県千葉市	事業用資産	土地・建物等	58
栃木県那須郡	遊休資産	土地	5
北海道美唄市	遊休資産	土地	1
静岡県浜松市	倉庫	土地・建物等	9
愛知県一宮市	事業用資産	建物	2

当社グループは、事業用資産については事務所等の管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

千葉県千葉市の事業用資産については、市場価額が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9%で割引いて算出しております。

栃木県那須郡及び北海道美唄市の遊休資産については、遊休となった土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

静岡県浜松市の倉庫については、処分の意思決定がされた土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、売却の見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

愛知県一宮市の事業用資産については、処分の意思決定がされた建物について、回収可能額を零として帳簿価額を減額しております。

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額（は工事損失引当金戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工事損失引当金繰入額	65百万円	116百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	856	9,534
組替調整額	272	561
法人税等及び税効果調整前	1,128	8,973
法人税等及び税効果額	220	2,852
その他有価証券評価差額金	908	6,120
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	2
法人税等及び税効果調整前	3	2
法人税等及び税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,817	9,228
組替調整額	780	1,085
法人税等及び税効果調整前	2,037	8,142
法人税等及び税効果額	710	2,589
退職給付に係る調整額	1,326	5,553
その他の包括利益合計	415	11,672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,000,000	-	-	133,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,622,197	1,895,282	215,639	15,301,840

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	1,894,100株
単元未満株式の買取による増加	1,182株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	90株
ストック・オプション行使による減少	187,100株
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	28,449株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,106
合計			-	-	-	-	1,106

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,565	55.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	6,520	55.00	2024年9月30日	2024年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,061	60.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	133,000,000	-	15,000,000	118,000,000

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 15,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,301,840	2,881,820	15,885,717	2,297,943

（注）普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末266,500株）が含まれております。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1,920株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,613,400株
株式付与E S O P信託口への拠出による増加	266,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	63株
ストック・オプション行使による減少	514,500株
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	104,654株
取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	15,000,000株
株式付与E S O P信託口への拠出による減少	266,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,037
合計			-	-	-	-	1,037

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,061	60.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	6,986	60.00	2025年9月30日	2025年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,117	70.00	2026年3月31日	2026年6月29日

（注）配当金総額には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金預金勘定	38,788百万円	42,033百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	641 "	699 "
現金及び現金同等物	38,146百万円	41,333百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気通信設備工事における車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース料債権部分	12,450	12,928
見積残存価額部分	1,066	1,290
受取利息相当額	743	815
リース投資資産	12,772	13,403

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産に係る リース料債権部分	3,269	2,998	2,367	1,776	1,066	971

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産に係る リース料債権部分	3,722	3,256	2,608	1,796	1,104	439

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループファイナンス及び銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	25,260	25,260	-
資産計	25,260	25,260	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	33,879	33,879	-
資産計	33,879	33,879	-

1 現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等及び支払手形・工事未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2 市場価格のない株式等は「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	6,000	7,697

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	38,788	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	207,770	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	100	100
合計	246,558	-	100	100

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	42,033	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	209,870	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	100	100
合計	251,903	-	100	100

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	24,951	-	-	24,951
債券	-	180	-	180
その他	-	128	-	128
資産計	24,951	309	-	25,260

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	33,549	-	-	33,549
債券	-	174	-	174
その他	-	156	-	156
資産計	33,549	330	-	33,879

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している債券及びその他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,717	11,518	12,198
	債券	180	178	2
	その他	34	22	11
	小計	23,932	11,720	12,212
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,233	1,362	129
	債券	-	-	-
	その他	94	95	1
	小計	1,328	1,458	130
合計		25,260	13,178	12,081

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	32,327	11,212	21,115
	債券	95	94	0
	その他	156	118	37
	小計	32,579	11,425	21,153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,221	1,314	93
	債券	79	84	5
	その他	-	-	-
	小計	1,300	1,399	98
合計		33,879	12,824	21,055

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,114	267	13
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,114	267	13

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,100	682	3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,100	682	3

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、有価証券について34百万円（その他有価証券の株式34百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について191百万円（その他有価証券の株式191百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、2025年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	55,698	53,819
勤務費用	3,697	3,337
利息費用	417	749
数理計算上の差異の発生額	3,675	3,777
過去勤務費用の発生額	-	739
退職給付の支払額	3,299	2,915
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	878	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	486
その他	102	8
退職給付債務の期末残高	53,819	49,978

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	63,864	64,065
期待運用収益	1,627	1,459
数理計算上の差異の発生額	857	4,747
事業主からの拠出額	1,915	1,409
退職給付の支払額	2,483	2,222
その他	-	0
年金資産の期末残高	64,065	69,460

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,588	2,737
退職給付費用	375	398
退職給付の支払額	216	164
制度への拠出額	56	71
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	878	-
その他	74	3
退職給付に係る負債の期末残高	2,737	2,896

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,077	44,402
年金資産	65,015	70,476
	16,937	26,074
非積立型制度の退職給付債務	9,428	9,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,509	16,586
退職給付に係る負債	12,671	11,991
退職給付に係る資産	20,181	28,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,509	16,586

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	3,697	3,337
利息費用	417	749
期待運用収益	1,627	1,459
数理計算上の差異の費用処理額	795	1,100
過去勤務費用の費用処理額	15	21
簡便法で計算した退職給付費用	375	398
確定給付制度に係る退職給付費用	2,082	1,903

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	15	718
数理計算上の差異	2,021	7,424
合計	2,037	8,142

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	19	698
未認識数理計算上の差異	10,378	17,802
合計	10,359	18,501

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	32%	32%
株式	29%	32%
現金及び預金	22%	19%
その他	17%	17%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として2.2%
長期期待運用収益率	主として2.9%	主として2.5%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,515百万円、当連結会計年度1,563百万円であります。

4 その他の事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は486百万円であり、2025年度より4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額362百万円は未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	187百万円	148百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
新株予約権戻入益	7百万円	3百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第12回新株予約権	第14回新株予約権
決議年月日	2015年8月6日	2016年8月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 26	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 26
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 55,800	普通株式 59,200
付与日	2015年8月21日	2016年8月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年8月22日 ~ 2045年8月21日	2016年8月24日 ~ 2046年8月23日

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
決議年月日	2016年 6月29日	2017年 8月 4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 24 当社完全子会社執行役員 35	当社取締役 5 当社完全子会社取締役 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 367,500	普通株式 36,800
付与日	2016年 8月23日	2017年 8月23日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	2018年 8月24日 ～ 2025年 8月23日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年 8月24日 ～ 2025年 8月23日	2017年 8月24日 ～ 2047年 8月23日

	第17回新株予約権	第18回新株予約権
決議年月日	2017年 6月29日	2018年 8月 3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 24 当社完全子会社執行役員 40	当社取締役 5 当社完全子会社取締役 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 386,500	普通株式 41,900
付与日	2017年 8月23日	2018年 8月22日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	2019年 8月24日 ～ 2026年 8月23日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年 8月24日 ～ 2026年 8月23日	2018年 8月23日 ～ 2048年 8月22日

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
決議年月日	2018年6月26日	2019年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 24 当社完全子会社執行役員 41	当社取締役 3 当社完全子会社取締役 56
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 389,000	普通株式 36,500
付与日	2018年8月22日	2019年8月22日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	2020年8月23日 ～2027年8月22日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年8月23日 ～2027年8月22日	2019年8月23日 ～2049年8月22日

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
決議年月日	2019年6月25日	2020年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社完全子会社取締役 50 当社完全子会社執行役員 52	当社取締役 9 当社完全子会社取締役 51 当社完全子会社執行役員 57
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 399,400	普通株式 550,000
付与日	2019年8月22日	2020年8月24日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	2021年8月23日 ～2028年8月22日	2023年8月25日 ～2029年8月24日
権利行使期間	2021年8月23日 ～2028年8月22日	2023年8月25日 ～2029年8月24日

	第23回新株予約権	第24回新株予約権
決議年月日	2021年6月29日	2022年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社完全子会社取締役 42 当社完全子会社執行役員 64	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 40 当社完全子会社執行役員 65
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 540,000	普通株式 529,000
付与日	2021年8月23日	2022年7月19日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	2024年8月24日 ～2030年8月23日	2025年7月20日 ～2031年7月19日
権利行使期間	2024年8月24日 ～2030年8月23日	2025年7月20日 ～2031年7月19日

	第25回新株予約権	第26回新株予約権
決議年月日	2023年6月29日	2024年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社完全子会社取締役 41 当社完全子会社執行役員 74	当社取締役 5 当社完全子会社取締役 41 当社完全子会社執行役員 73
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 549,000	普通株式 546,500
付与日	2023年7月18日	2024年7月16日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	2026年7月19日 ～2032年7月18日	2027年7月17日 ～2033年7月16日
権利行使期間	2026年7月19日 ～2032年7月18日	2027年7月17日 ～2033年7月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第12回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
決議年月日	2015年8月6日	2016年8月5日	2016年6月29日	2017年8月4日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	5,500	8,700	17,000	6,500
権利確定(株)				
権利行使(株)			8,500	
失効(株)			8,500	
未行使残(株)	5,500	8,700		6,500

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
決議年月日	2017年6月29日	2018年8月3日	2018年6月26日	2019年8月7日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	50,100	9,400	249,200	12,200
権利確定(株)				
権利行使(株)	24,300	1,100	104,900	1,500
失効(株)				
未行使残(株)	25,800	8,300	144,300	10,700

	第21回新株予約権	第22回新株予約権	第23回新株予約権	第24回新株予約権
決議年月日	2019年6月25日	2020年6月26日	2021年6月29日	2022年6月29日
権利確定前				
期首(株)				519,000
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				519,000
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	278,300	520,100	518,000	
権利確定(株)				
権利行使(株)	91,200	76,000	45,900	161,100
失効(株)				
未行使残(株)	187,100	444,100	472,100	357,900

	第25回新株予約権	第26回新株予約権
決議年月日	2023年6月29日	2024年6月27日
権利確定前		
期首(株)	544,000	546,500
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	544,000	546,500
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

	第12回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
決議年月日	2015年8月6日	2016年8月5日	2016年6月29日	2017年8月4日
権利行使価格(円)	1	1	1,923	1
行使時平均株価(円)			3,375	
付与日における公正な評価単価(円)	1,392	1,705	378	2,046

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
決議年月日	2017年6月29日	2018年8月3日	2018年6月26日	2019年8月7日
権利行使価格(円)	2,404	1	2,939	1
行使時平均株価(円)	4,219	3,310	4,350	3,310
付与日における公正な評価単価(円)	382	2,542	499	2,537

	第21回新株予約権	第22回新株予約権	第23回新株予約権	第24回新株予約権
決議年月日	2019年6月25日	2020年6月26日	2021年6月29日	2022年6月29日
権利行使価格(円)	2,908	3,328	3,210	2,641
行使時平均株価(円)	4,431	4,953	4,646	4,008
付与日における公正な評価単価(円)	457	484	395	286

	第25回新株予約権	第26回新株予約権
決議年月日	2023年6月29日	2024年6月27日
権利行使価格(円)	2,931	3,255
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	294	440

4 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,015百万円	984百万円
役員退職慰労引当金等	318 "	437 "
未払事業税等	654 "	715 "
未払費用	7,235 "	8,032 "
投資有価証券評価損	2,051 "	2,170 "
ゴルフ会員権評価損	130 "	131 "
子会社土地評価差額	1,580 "	1,516 "
繰越欠損金	220 "	215 "
その他	3,324 "	3,119 "
繰延税金資産小計	16,532百万円	17,323百万円
評価性引当額	6,305 "	6,157 "
繰延税金資産合計	10,226百万円	11,165百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	937百万円	920百万円
退職給付に係る資産等	1,591 "	4,363 "
特別償却準備金	87 "	23 "
子会社土地評価差額	3,232 "	3,185 "
その他有価証券評価差額金	5,040 "	7,872 "
その他	93 "	84 "
繰延税金負債合計	10,984百万円	16,449百万円
繰延税金資産の純額	758百万円	5,283百万円

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	3,168百万円	3,166百万円
評価性引当額	3,168 "	3,166 "
再評価に係る繰延税金資産の合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,248百万円	1,248百万円
再評価に係る繰延税金負債の合計	1,248百万円	1,248百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,248百万円	1,248百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (2025年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 (2026年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

4 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								計
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	
通信キャリア	104,364	35,138	24,136	38,406	41,596	22,080	12,991	-	278,713
ITソリューション	58,945	2,405	3,098	18,663	19,114	2,779	1,729	17,802	124,538
社会システム	146,828	2,478	8,984	12,572	26,300	8,824	3,542	-	209,530
外部顧客への 売上高	310,138	40,021	36,218	69,642	87,011	33,684	18,262	17,802	612,783

	その他 (注)	合計
通信キャリア	-	278,713
ITソリューション	-	124,538
社会システム	1,848	211,378
外部顧客への 売上高	1,848	614,631

(注) 「その他」の区分は、人材派遣事業等であります。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益については、重要性が乏しいため、区分せず上表に含めております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	T O S Y S グループ	つうけん グループ	N D S グループ	S Y S K E N グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
通信キャリア	106,227	31,450	25,070	37,438	45,392	23,753	13,507	-	282,841
ITソリューション	71,503	-	3,836	9,350	19,501	2,436	1,771	30,211	138,610
社会システム	142,771	1,304	9,561	13,207	29,671	7,100	3,780	-	207,397
外部顧客への 売上高	320,501	32,755	38,467	59,997	94,565	33,290	19,059	30,211	628,848

	その他 (注)	合計
通信キャリア	-	282,841
ITソリューション	-	138,610
社会システム	1,809	209,206
外部顧客への 売上高	1,809	630,658

(注) 「その他」の区分は、人材派遣事業等であります。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益については、重要性が乏しいため、区分せず上表に含めております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当該連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	150,061	148,246
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	148,246	147,373
契約資産(期首残高)	27,205	59,524
契約資産(期末残高)	59,524	62,497
契約負債(期首残高)	8,263	6,961
契約負債(期末残高)	6,961	11,564

契約資産は、主に期末時点で履行義務を充足しているがまだ請求していない工事に係る対価に関連するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられております。

契約負債は、主に顧客からの未成工事受入金に関連するものであります。

なお、建設業においては、契約により通常の支払時期が異なり、履行義務を充足する時期との間に明確な関連性はありません。

前連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、7,610百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、5,994百万円であります。当連結会計年度において、契約資産が2,973百万円増加した主な理由は、日本コムシスグループにおける増加であり、これにより3,558百万円増加しております。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

（２）残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

前連結会計年度末において、残存履行義務に配分した取引価格の総額は264,953百万円であり、主に工事契約に係る取引によるものであります。

当連結会計年度末において、残存履行義務に配分した取引価格の総額は319,912百万円であり、主に工事契約に係る取引によるものであります。当該取引は契約の履行に応じ、今後概ね１年にわたって収益認識される予定です。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「NDSグループ」、「SYSKENグループ」、「北陸電話工事グループ」、「コムシス情報システムグループ」の８つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、主に甲信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「NDSグループ」は、主に東海エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「SYSKENグループ」は、主に九州エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「北陸電話工事グループ」は、主に北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、ソフトウェア開発等の事業を行っております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失()、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
売上高									
通信キャリア	104,364	35,138	24,136	38,406	41,596	22,080	12,991	-	278,713
ITソリューション	58,945	2,405	3,098	18,663	19,114	2,779	1,729	17,802	124,538
社会システム	146,828	2,478	8,984	12,572	26,300	8,824	3,542	-	209,530
外部顧客への売上高	310,138	40,021	36,218	69,642	87,011	33,684	18,262	17,802	612,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,765	1,148	1,023	4,637	611	1,001	405	2,499	18,093
計	316,903	41,170	37,242	74,280	87,623	34,685	18,668	20,302	630,876
セグメント利益	23,672	1,642	2,634	7,275	5,607	1,597	1,450	1,738	45,619
セグメント資産	316,331	39,660	31,808	59,410	88,538	25,677	16,476	12,661	590,565
その他の項目									
減価償却費	6,224	123	568	1,487	2,044	336	297	64	11,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,265	56	1,112	1,790	3,414	220	301	162	10,322

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
通信キャリア	-	278,713	-	278,713
ITソリューション	-	124,538	-	124,538
社会システム	1,848	211,378	-	211,378
外部顧客への売上高	1,848	614,631	-	614,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,423	35,517	35,517	-
計	19,271	650,148	35,517	614,631
セグメント利益	13,211	58,831	12,832	45,998
セグメント資産	168,707	759,273	219,542	539,730
その他の項目				
減価償却費	116	11,264	228	11,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56	10,379	136	10,516

- (注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	T O S Y S グループ	つうけん グループ	N D S グループ	S Y S K E N グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
売上高									
通信キャリア	106,227	31,450	25,070	37,438	45,392	23,753	13,507	-	282,841
ITソリューション	71,503	-	3,836	9,350	19,501	2,436	1,771	30,211	138,610
社会システム	142,771	1,304	9,561	13,207	29,671	7,100	3,780	-	207,397
外部顧客への 売上高	320,501	32,755	38,467	59,997	94,565	33,290	19,059	30,211	628,848
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,310	1,550	1,223	4,741	745	696	372	5,319	20,960
計	326,812	34,305	39,691	64,738	95,310	33,986	19,432	35,531	649,809
セグメント利益	26,064	869	3,129	6,227	7,259	2,078	1,666	3,209	50,505
セグメント資産	326,826	39,406	33,079	58,375	98,229	27,067	16,856	19,919	619,762
その他の項目									
減価償却費	5,601	157	623	1,470	2,261	339	314	124	10,892
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,856	26	745	1,179	4,196	124	599	156	14,886

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
通信キャリア	-	282,841	-	282,841
ITソリューション	-	138,610	-	138,610
社会システム	1,809	209,206	-	209,206
外部顧客への 売上高	1,809	630,658	-	630,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,717	39,677	39,677	-
計	20,527	670,336	39,677	630,658
セグメント利益	14,092	64,597	13,692	50,904
セグメント資産	170,138	789,900	224,191	565,709
その他の項目				
減価償却費	103	10,996	192	11,189
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44	14,930	57	14,987

- (注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTT東日本株式会社	97,963	日本コムシスグループ TOSYSグループ つうけんグループ NDSグループ SYSKENグループ 北陸電話工事グループ コムシス情報システムグループ
NTT西日本株式会社	62,014	日本コムシスグループ つうけんグループ NDSグループ SYSKENグループ 北陸電話工事グループ

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTT東日本株式会社	100,056	日本コムシスグループ TOSYSグループ つうけんグループ NDSグループ SYSKENグループ コムシス情報システムグループ その他
NTT西日本株式会社	66,211	日本コムシスグループ つうけんグループ NDSグループ SYSKENグループ 北陸電話工事グループ コムシス情報システムグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
減損損失	441	-	74	-	-	-	-	-	515

	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	515

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
減損損失	64	-	-	-	11	-	-	-	76

	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	76

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								計
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	
当期償却額	213	-	-	0	136	2	-	-	352
当期末残高	-	-	-	0	212	3	-	-	216

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	352
当期末残高	-	-	216

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								計
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	
当期償却額	-	-	-	0	116	2	-	-	119
当期末残高	-	-	-	0	95	0	-	-	96

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	119
当期末残高	-	-	96

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	打出邦彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	11	-	-
役員	笠井澄人	-	-	子会社取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	19	-	-
役員	落合正	-	-	子会社取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	11	-	-
役員	小川眞吾	-	-	子会社取締役	(被所有) 直接 0.006%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	11	-	-
役員	中村均	-	-	子会社監査役	(被所有) 直接 0.01%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	11	-	-

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	天野博史	-	-	子会社取締役	(被所有) 直接 0.003%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	11	-	-
役員	宮井直樹	-	-	子会社取締役	(被所有) 直接 0.002%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	14	-	-
役員	関澤秀昭	-	-	子会社取締役	(被所有) 直接 0.001%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	17	-	-
役員	小川眞吾	-	-	子会社監査役	(被所有) 直接 0.01%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	23	-	-
役員	中村均	-	-	子会社監査役	(被所有) 直接 0.01%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	11	-	-
役員	加来洋一郎	-	-	子会社取締役	(被所有) 直接 0.006%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	23	-	-
役員	原田勝	-	-	子会社監査役	(被所有) 直接 0.001%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	23	-	-
役員	瀬良努	-	-	子会社取締役	(被所有) 直接 0.0006%	-	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	11	-	-

（注） 自己株式の処分価額は、定時株主総会決議に基づく取締役会決議で定められたストック・オプション（新株予約権）の権利行使価格により決定しております。

なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の払込金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,177.57円	3,456.24円
1株当たり当期純利益	253.54円	311.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	253.01円	309.71円

(注) 1. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度 266,500株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めておりません(当連結会計年度 24,095株)。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,076	36,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,076	36,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,625	116,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	252	707
(うち新株予約権(千株))	(252)	(707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 537千株 2024年6月27日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 546千株	-

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	380,983	407,451
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,989	7,558
(うち新株予約権(百万円))	(1,106)	(1,037)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,883)	(6,520)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	373,993	399,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	117,698	115,702

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上と株主還元の充実を目的として、自己株式の取得を行うものであります。 |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得し得る株式の総数 | 275万株(上限) |
| (4) 取得価額の総額 | 110億円(上限) |
| (5) 取得期間 | 2026年5月13日から2027年3月31日まで |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,940	2,400	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	56	13	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	507	410	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	706	607	3.1	2027年～2033年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	4,224	3,430	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	247	152	101	59

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	270,366	630,658
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	19,321	52,471
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	12,655	36,307
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	108.10	311.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	70	80
関係会社預け金	39,485	40,701
未収入金	7	35
その他	9	16
流動資産合計	39,573	40,834
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	22	38
無形固定資産合計	22	38
投資その他の資産		
関係会社株式	124,500	124,500
繰延税金資産	97	116
前払年金費用	4	1
その他	17	10
投資その他の資産合計	124,619	124,629
固定資産合計	124,642	124,668
資産合計	164,215	165,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社預り金	53,545	61,920
未払法人税等	110	24
その他	370	423
流動負債合計	54,025	62,367
固定負債		
関係会社長期預り金	-	1,204
株式給付引当金	-	0
その他	-	0
固定負債合計	-	1,204
負債合計	54,025	63,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	106,129	67,480
資本剰余金合計	116,129	77,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,342	20,128
利益剰余金合計	20,342	20,128
自己株式	37,388	6,715
株主資本合計	109,083	100,893
新株予約権	1,106	1,037
純資産合計	110,190	101,930
負債純資産合計	164,215	165,503

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 13,000	1 13,900
経営管理料	1 1,570	1 1,726
営業収益合計	14,570	15,626
営業費用		
一般管理費	2 1,527	2 1,749
営業利益	13,042	13,876
営業外収益		
受取利息	1 69	1 257
未払配当金除斥益	24	27
その他	3	0
営業外収益合計	96	285
営業外費用		
支払利息	1 54	1 224
自己株式取得費用	13	39
その他	1	5
営業外費用合計	68	269
経常利益	13,069	13,891
特別利益		
新株予約権戻入益	7	3
特別利益合計	7	3
税引前当期純利益	13,077	13,895
法人税、住民税及び事業税	108	79
法人税等調整額	16	18
法人税等合計	92	60
当期純利益	12,985	13,834

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	10,000	105,967	115,967	20,443
当期変動額					
剰余金の配当					13,086
当期純利益					12,985
自己株式の取得					
自己株式の処分			162	162	
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	162	162	101
当期末残高	10,000	10,000	106,129	116,129	20,342

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	31,899	114,511	1,029	115,541
当期変動額				
剰余金の配当		13,086		13,086
当期純利益		12,985		12,985
自己株式の取得	6,003	6,003		6,003
自己株式の処分	514	676		676
自己株式の消却		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）		-	76	76
当期変動額合計	5,489	5,427	76	5,351
当期末残高	37,388	109,083	1,106	110,190

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	10,000	106,129	116,129	20,342
当期変動額					
剰余金の配当					14,048
当期純利益					13,834
自己株式の取得					
自己株式の処分			1,070	1,070	
自己株式の消却			39,720	39,720	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	38,649	38,649	213
当期末残高	10,000	10,000	67,480	77,480	20,128

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	37,388	109,083	1,106	110,190
当期変動額				
剰余金の配当		14,048		14,048
当期純利益		13,834		13,834
自己株式の取得	11,332	11,332		11,332
自己株式の処分	2,285	3,355		3,355
自己株式の消却	39,720	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）		-	69	69
当期変動額合計	30,672	8,190	69	8,259
当期末残高	6,715	100,893	1,037	101,930

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしています。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営管理料及び受取配当金となります。経営管理料においては、契約内容に応じた役務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金においては、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

株式付与E S O P信託について

連結財務諸表「注記事項」（追加情報）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

営業収益

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取配当金	13,000百万円	13,900百万円
経営管理料	1,570 "	1,726 "

営業外収益

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取利息	62百万円	227百万円

営業外費用

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払利息	50百万円	185百万円

2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	153百万円	166百万円
給料諸手当	564 "	626 "
株式報酬費用	217 "	203 "

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	124,500	124,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
株式報酬費用	51百万円	64百万円
未払金	42 "	50 "
未払事業税等	4 "	2 "
みなし配当	78 "	78 "
その他	- "	0 "
繰延税金資産小計	177百万円	195百万円
評価性引当額	78百万円	78百万円
繰延税金資産合計	99百万円	117百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	1百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	97百万円	116百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.5%
永久に益金に算入されない項目	30.4%	30.6%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%	0.4%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)4 収益及び費用の計上基準 に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上と株主還元の実現を目的として、自己株式の取得を行うものであります。 |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得し得る株式の総数 | 275万株(上限) |
| (4) 取得価額の総額 | 110億円(上限) |
| (5) 取得期間 | 2026年5月13日から2027年3月31日まで |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	0	0	0	0
有形固定資産計	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	125	86	10	38
無形固定資産計	-	-	-	125	86	10	38

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
株式給付引当金	-	0	-	-	0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.comsys-hd.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度（第22期）	自	2024年4月1日	2025年6月25日
及びその添付書類		至	2025年3月31日	関東財務局長に提出。
並びに確認書				
内部統制報告書	事業年度（第22期）	自	2024年4月1日	2025年6月25日
及びその添付書類		至	2025年3月31日	関東財務局長に提出。
半期報告書及び	事業年度（第23期中）	自	2025年4月1日	2025年11月11日
確認書		至	2025年9月30日	関東財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書			2025年6月27日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）の規定に基づく臨時報告書			2025年6月27日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（株式付与E S O P信託の導入に伴う自己株式の処分）の規定に基づく臨時報告書			2026年2月6日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況	報告期間	自	2025年6月1日	2025年7月14日
報告書		至	2025年6月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	2025年7月1日	2025年8月8日
		至	2025年7月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	2025年8月1日	2025年9月11日
		至	2025年8月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	2025年9月1日	2025年10月14日
		至	2025年9月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	2025年10月1日	2025年11月13日
		至	2025年10月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	2025年11月1日	2025年12月12日
		至	2025年11月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	2025年12月1日	2026年1月14日
		至	2025年12月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	2026年1月1日	2026年2月12日
		至	2026年1月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	2026年2月1日	2026年3月12日
		至	2026年2月28日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	2026年3月1日	2026年4月14日
		至	2026年3月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	2026年5月13日	2026年6月12日
		至	2026年5月31日	関東財務局長に提出。

(2) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

連結子会社のうち、主要な連結子会社以外のもにに係る管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異は次のとおりであります。

当事業年度						
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1		
		育児休業等取得率 (注)2	育児休業等及び育児目的休暇の取得率 (注)3	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
コムシスマバイル(株)	3.0	0.0	0.0	70.0	81.4	67.4
コムシスエンジニアリング(株)	3.5	-	-	80.6	79.2	89.3
コムシス東北テクノ(株)	20.0	0.0	0.0	69.5	80.8	71.9
コムシスプロミネント(株)	0.0	33.0	33.0	89.0	82.1	93.7
株)フォステクノ四国	2.5	50.0	50.0	75.1	70.1	104.8
琉球通信工事(株)	0.0	0.0	0.0	101.1	80.3	74.4
コムシスネット(株)	3.2	-	-	78.3	81.6	79.4
三和電子(株)	3.0	100.0	100.0	78.2	82.8	72.5
株)日本エコシステム	1.4	100.0	100.0	66.8	68.3	59.9
東京舗装工業(株)	0.0	0.0	0.0	56.0	59.7	58.6
株)カンドー	0.7	40.0	70.0	70.5	73.5	45.4
東京ガスライフバルカンドー(株)	0.0	50.0	50.0	73.6	75.8	125.3
藤木鉄工(株)	0.0	85.0	85.0	86.6	88.7	92.0
コムシス通産(株)	14.3	-	-	83.1	82.1	79.5
サンコムテクノロジー(株)	1.9	-	-	79.3	78.0	63.1
株)アルスター	0.0	100.0	100.0	68.3	74.5	53.3
株)トーシス新潟	2.4	100.0	0.0	74.1	78.5	67.6
チューリップライフ(株)	10.5	-	-	111.5	79.0	101.0
株)つうけんアクティブ	2.8	50.0	0.0	83.2	78.1	77.6
株)つうけんアクト	0.0	0.0	100.0	72.3	57.5	88.4
愛知NDS(株)	5.9	100.0	100.0	61.0	75.5	86.8
豊橋NDS(株)	0.0	100.0	100.0	71.2	59.4	113.4
大日通信(株)	0.0	100.0	100.0	46.1	51.6	54.5
静岡NDS(株)	3.1	40.0	40.0	69.9	82.8	89.6
岐阜NDS(株)	0.0	100.0	100.0	65.0	70.3	66.4
NDSインフォス(株)	6.5	0.0	100.0	77.8	76.7	67.7
NDSソリューション(株)	2.2	76.0	76.0	70.9	77.7	79.0
東名通信工業(株)	0.0	100.0	100.0	26.0	71.7	97.8
株)SYSKENテクノ	1.5	50.0	66.0	75.0	85.8	82.6
株)システムニシツウ	2.9	-	-	74.3	79.4	54.0
北話エンジニアリング(株)	0.0	100.0	100.0	76.3	80.8	89.3
コムシステクノ(株)	0.0	100.0	100.0	80.2	78.1	99.7
株)エス・イー・シー・ハイテック	3.8	100.0	100.0	80.1	80.8	57.4
株)つうけんアドバンスシステムズ	4.8	60.0	100.0	81.2	83.1	117.0

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出し、小数第2位を四捨五入したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出し、小数第1位以下を切捨てたものであります。

- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出し、小数第1位以下を切捨てたものであります。
- 4 連結子会社のうち主要な連結子会社のものについては「第4 提出会社の状況 5.従業員の状況等 (2) 従業員の状況 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮島 章
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 和年
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識する工事契約	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】4. 会計方針に関する事項の5重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、工事契約に係る収益認識については、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性の乏しい契約を除いて、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出している。</p> <p>監査基準等で要求されているように、収益認識には不正リスクがあるという推定に基づき、どのような種類の収益、取引形態等に関連して不正リスクが発生するかの判断が求められる。そのため、企業環境や会社の業務フローの理解に基づき、一定の期間にわたり収益を認識している案件について次のリスクを想定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受注済み、かつ、一定の期間にわたり収益を認識している案件について、未だ契約できていない追加工程の増額分を工事収益総額に含めることにより、完成工事高が過大に計上されるリスク 受注済み、かつ、一定の期間にわたり収益を認識している案件について、実行予算の金額を過少に改定して進捗率を上昇させることにより、完成工事高が過大に計上されるリスク <p>このような処理が行われた場合には完成工事高が過大に計上され、質的な重要性が高いことから当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と決定した。</p>	<p>当監査法人は一定の期間にわたり収益を認識する工事契約について、次の監査上の対応を行った。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び記載したリスクに関連する内部統制を理解するとともに、運用状況の有効性を評価した。評価の対象とした内部統制には、受注確定承認、実行予算承認を含んでいる。</p> <p>(2) 主な実証手続等</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査人のリスク評価に基づいて決定した構成単位における一定の期間にわたり収益を認識している案件のうち、当期中に請負金額が増額されており、かつ、予算上の利益率が良化している案件の有無を把握した。該当した案件に対して、増額部分もしくは増額後の請負総額について変更契約書等を照会した。また、当該案件に対して、実行予算の変動部分の根拠について検証した。 監査人のリスク評価に基づいて決定した構成単位における一定の期間にわたり収益を認識している案件のうち、当期中に実行予算が減少されており、かつ、請負金額を変動させていない案件の有無を把握した。該当した案件に対して、減額部分もしくは減額後の実行予算の金額の根拠について検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムシスホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、コムシスホールディングス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月22日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 和年

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。